

**がん検診受診率の現状調査、
がん検診推進の取組み及びがん患者の就労支援の実態調査
結果報告**



がん検診企業アクション運営事務局

調査概要

1. 調査の目的

- ・がん検診受診率の現状把握
- ・がん検診推進の具体的な取組みにかかる情報収集
- ・がん検診推進の取組みを行う上での課題抽出
- ・がん患者の就労支援の現状把握
- ・がん患者の就労支援の具体的な取組みにかかる情報収集
- ・「がん検診企業アクション」事務局への意見・要望の把握

2. 調査対象

調査開始時点(2013年1月8日)の推進パートナー企業・団体(917社)

3. 調査方法

電子メールによる調査票の送付・回収

4. 調査期間

2013年1月8日～2013年2月28日

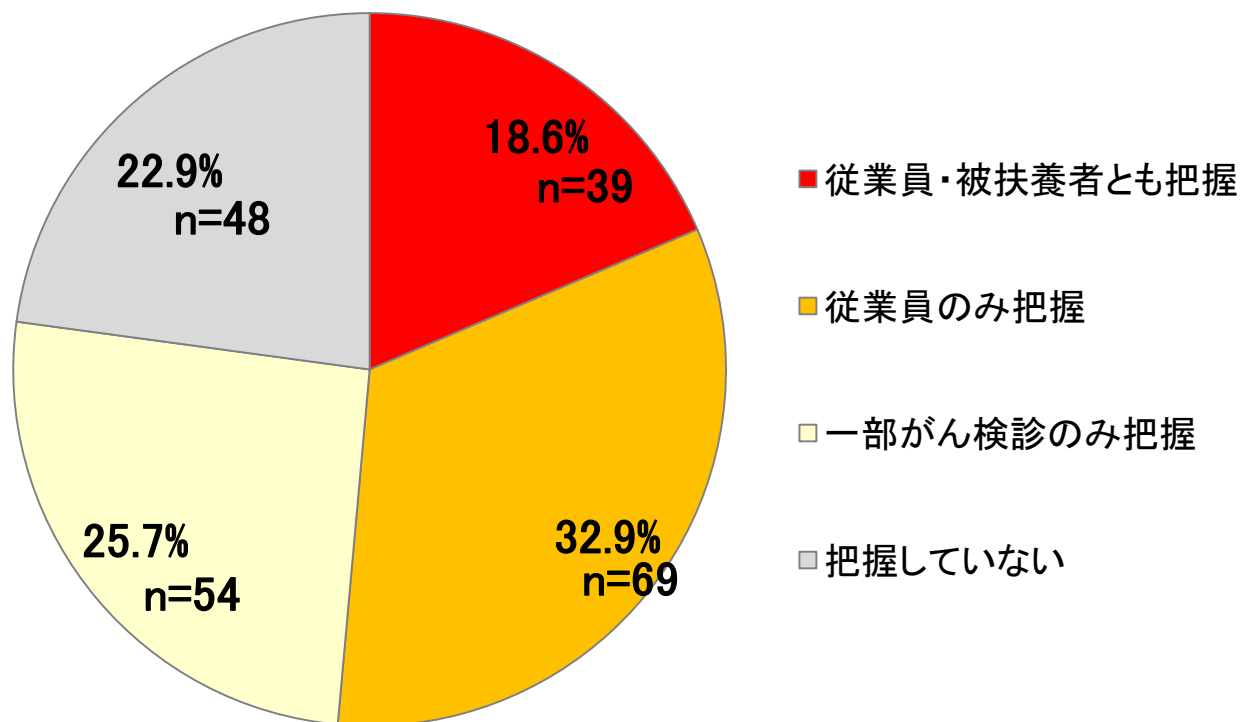
5. 回答数

210社 (回答率:22.9%)

回答いただいた企業・団体の 受診率把握状況

- 従業員を受診率を把握している企業・団体は108社と、有効回答数の51.4%だった。
そのうち、被扶養者の受診率まで把握している企業・団体は、39社であり、有効回答数の18.6%だった。

▼受診率把握状況 (n=210)



**がん検診受診率の現状及び
がん検診推進の取組みに関する実態調査
シンポジウム発表資料
(調査結果サマリー)**

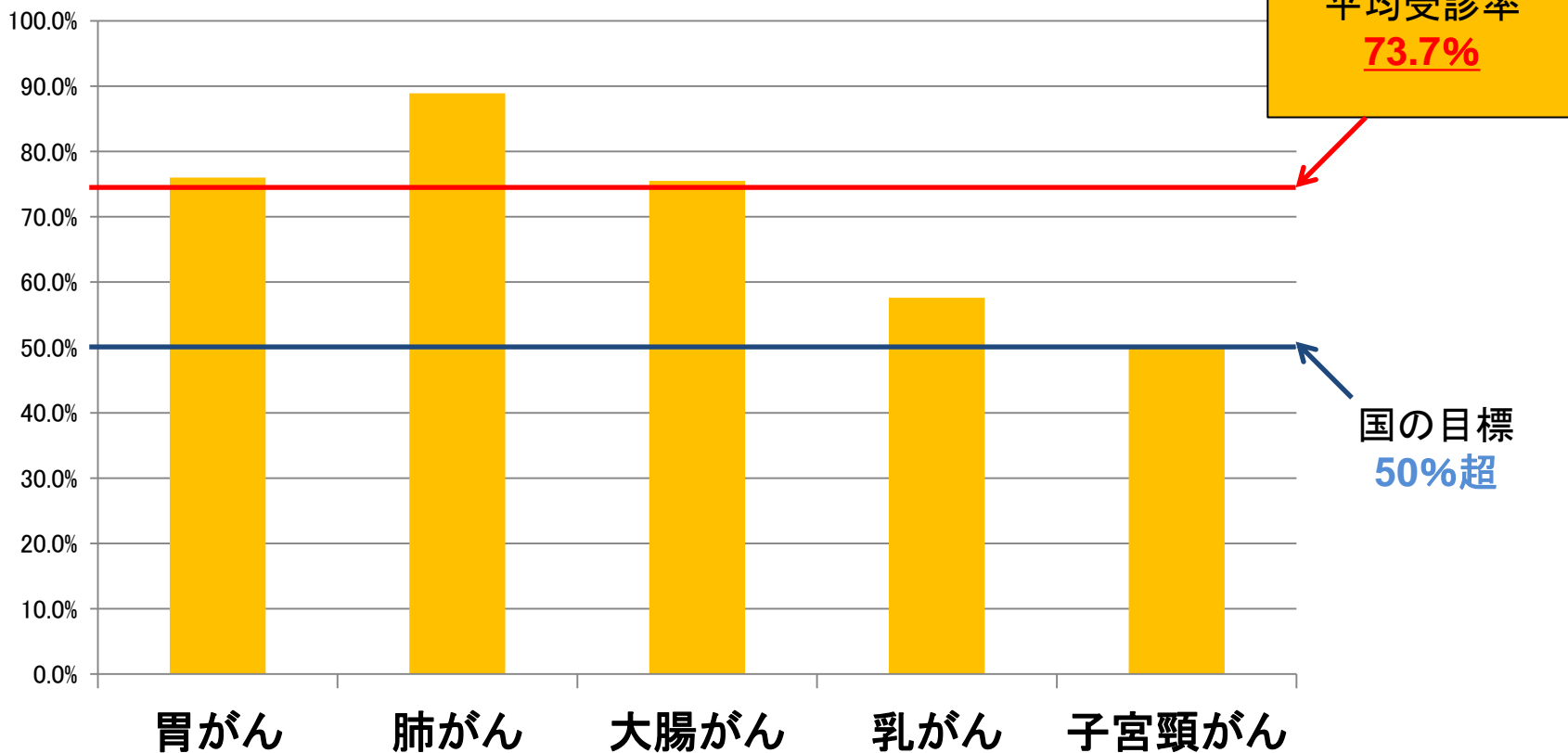


がん検診企業アクション事務局

ご回答いただいた推進パートナーは、 高い受診率を達成

- 平成23年度の従業員（被保険者）における5大がん検診平均受診率は**73.7%**であり、多くの企業・団体が、国の目標値「受診率50%超」を達成していた。

▼部位別平均検診受診率（従業員）

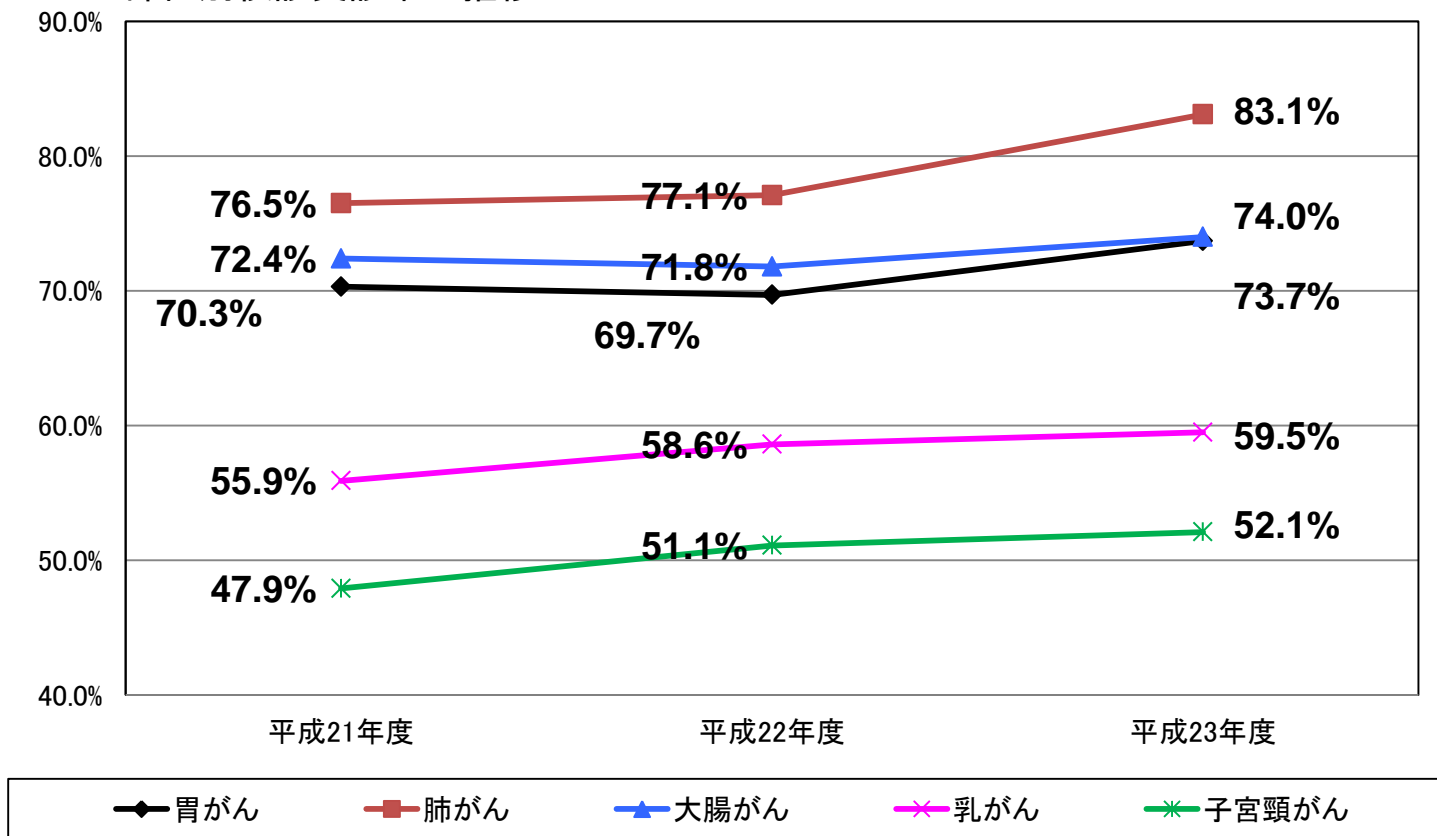


注：検診項目・対象年齢ともに「有効性評価に基づくがん検診ガイドライン」を満たしている企業・団体を対象としてカウントしたものの

推進パートナーの受診率は上昇傾向

- 過去3カ年の受診率が連続して把握できた推進パートナーの受診率をみると、5大がん全てにおいて**上昇傾向**にあった。

▼部位別検診受診率の推移



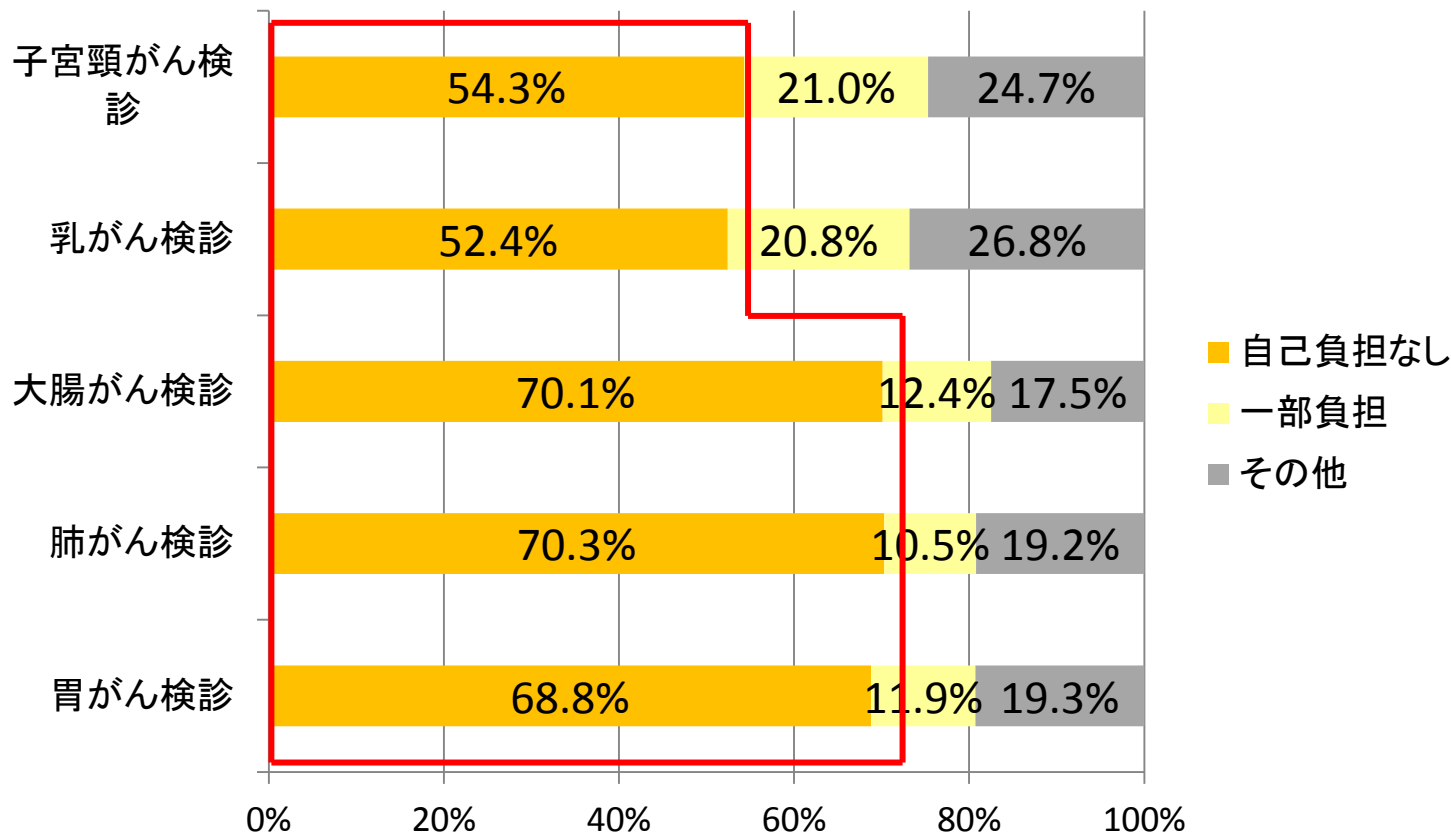
注：平成21年度から受診率を把握している企業・団体で、

検診項目・対象年齢ともに「有効性評価に基づくがん検診ガイドライン」を満たしている企業・団体を対象としてカウントしたものと

検診費用を“従業員の自己負担なし” としている事例は多い

- 従業員に対する検診費用の負担状況をみると、多くの推進パートナーで自己負担なし(全額企業負担)となっていた。

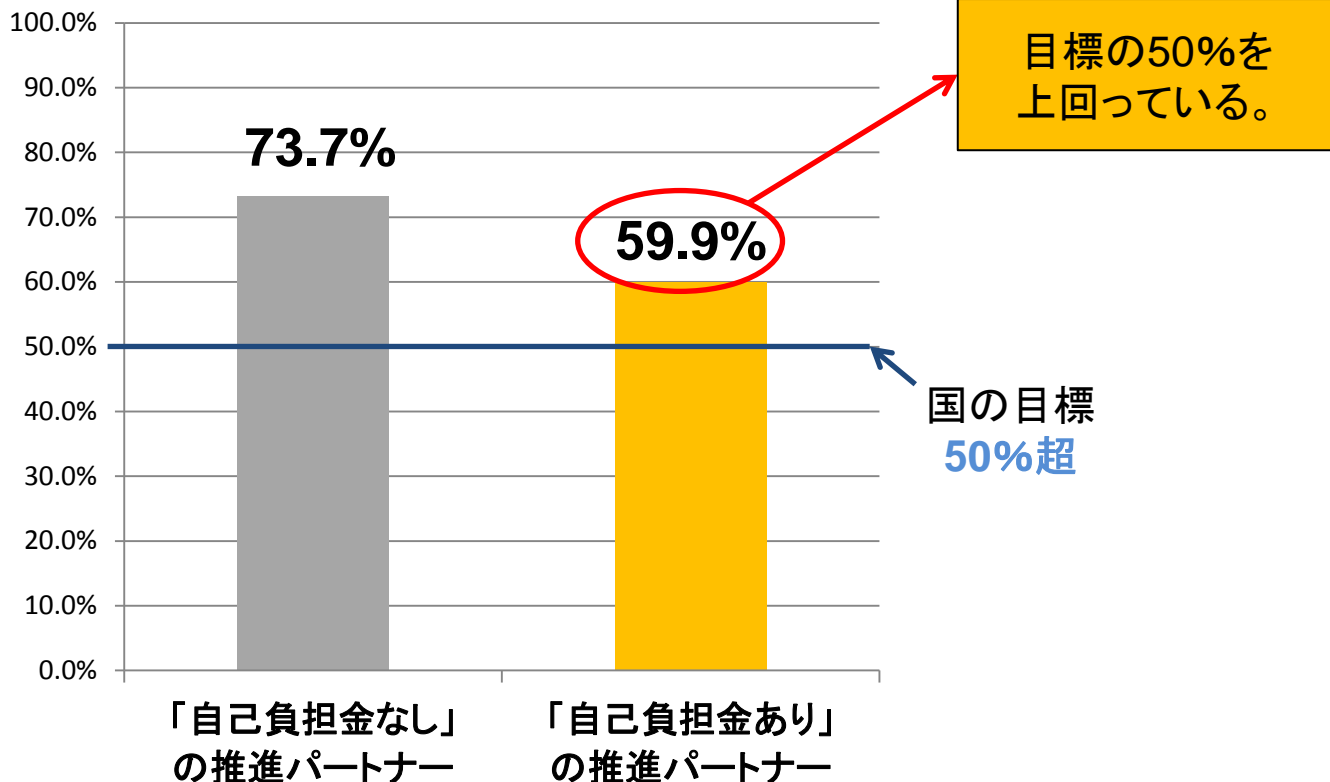
▼部位別の受診者自己負担の状況



一方、検診費用の自己負担があっても、 高い受診率が実現されている

- 自己負担金額がある場合でも、平均受診率は約60%と、目標の50%を上回っており、受診者にコスト負担を求めたとしても、推進の方法によっては高い受診率を実現できている状況がわかった。

▼検診費用の自己負担の有無と5大がん検診平均受診率



注: アンケート(n=210から)任意回答を集計

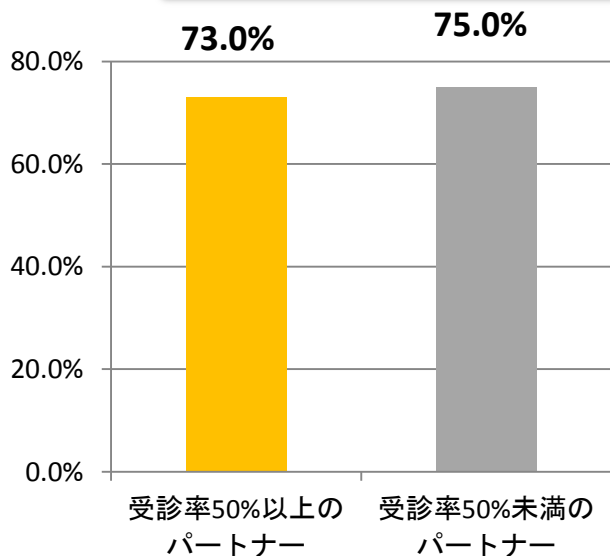
受診率向上のために効果のある取組み

- 推進パートナーが効果を実感している取組みについて、受診率が50%以上の先と50%未満の先とを分け、部位毎に比べてみると、いずれも「がん検診費用を会社補助」が一番に挙げられていたものの、受診率の高低であまり差は見られなかった。
- 「がん検診費用を会社補助」ではあまり差は見られなかったが、「**検診を受けやすい環境づくり**」、「**専門スタッフが積極的に関与**」において、50%以上のグループが50%未満のグループを大きく上回った。

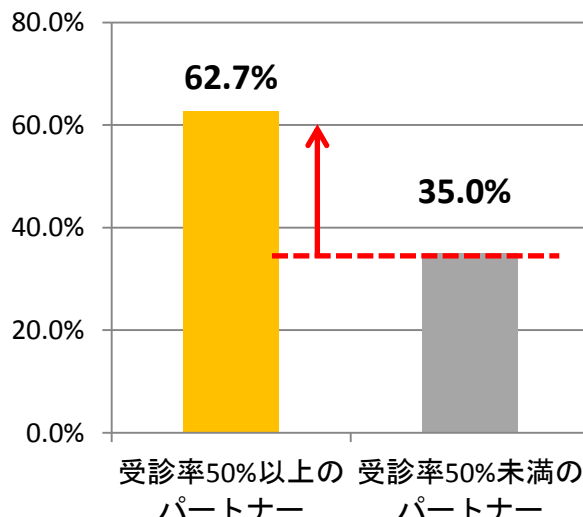
▼「この取組みを推進した結果、効果を実感している」と回答した企業の割合

受診率の高いグループが効果を実感している取組み

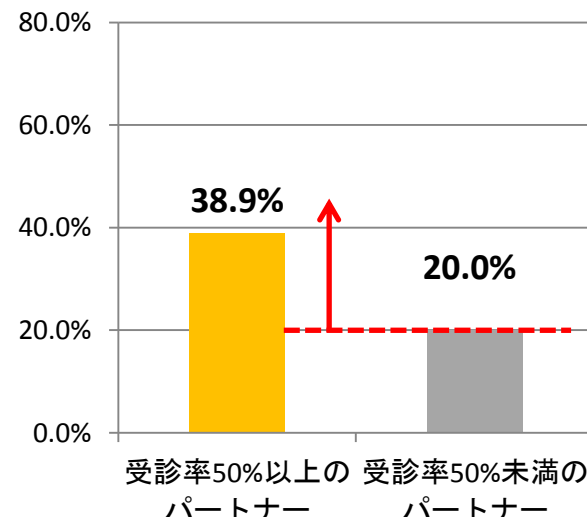
がん検診費用を会社補助
(全額 or 一定額)



がん検診受診時間を就労
扱いにする等、検診を受
けやすい勤務・環境づくり



産業医・産業保健師・産業
看護師等の専門スタッフ
が積極的に関与

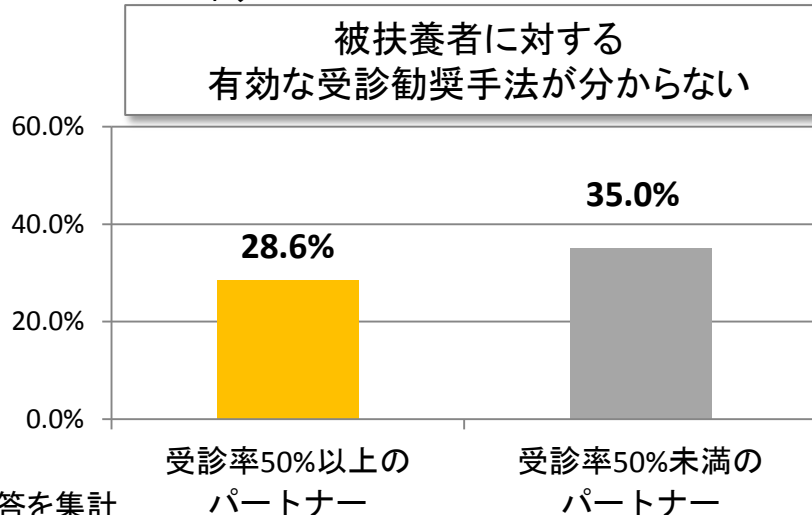
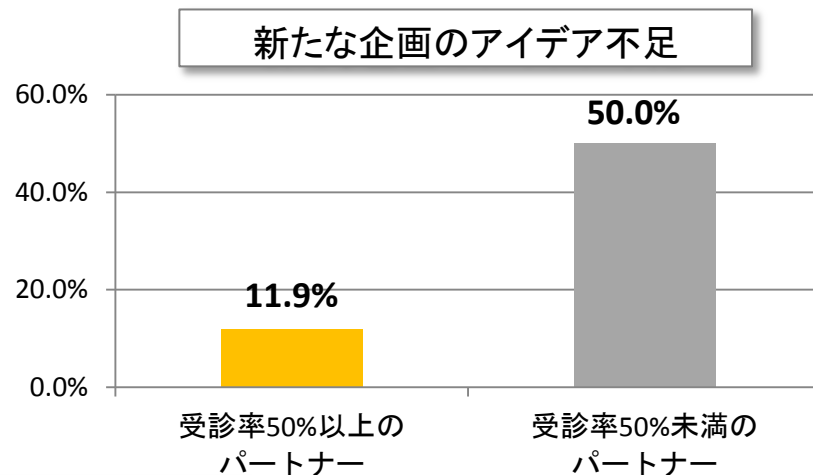
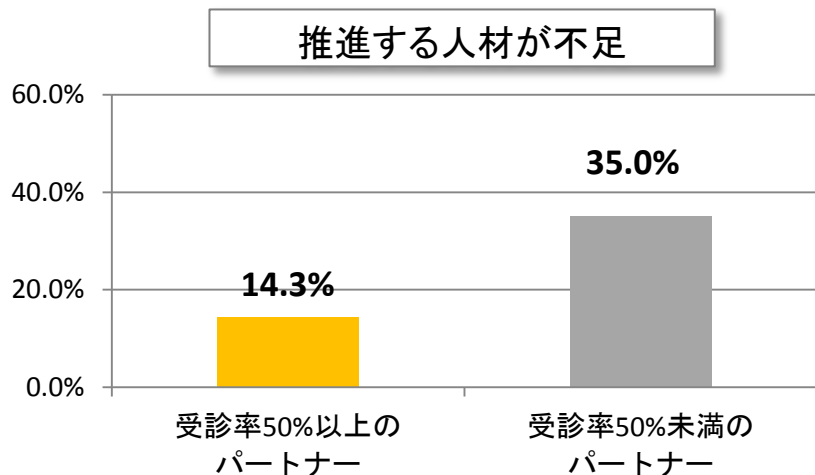


注: アンケート(n=210から)任意回答を集計

受診率向上に向けた課題とは

- 推進パートナーが認識している課題点について、受診率が50%以上の先と50%未満の先とを分け、部位毎に比べてみると、受診率の低い先では、いずれも、「**推進する人材が不足**」、「**新たな企画のアイデア不足**」の割合が高かった。受診率の高低に係らず、「被扶養者に対する有効な受診勧奨手法が分からない」の割合が高かった。

▼「がん検診推進に取り組むうえで、課題と感じている」と回答した企業の割合

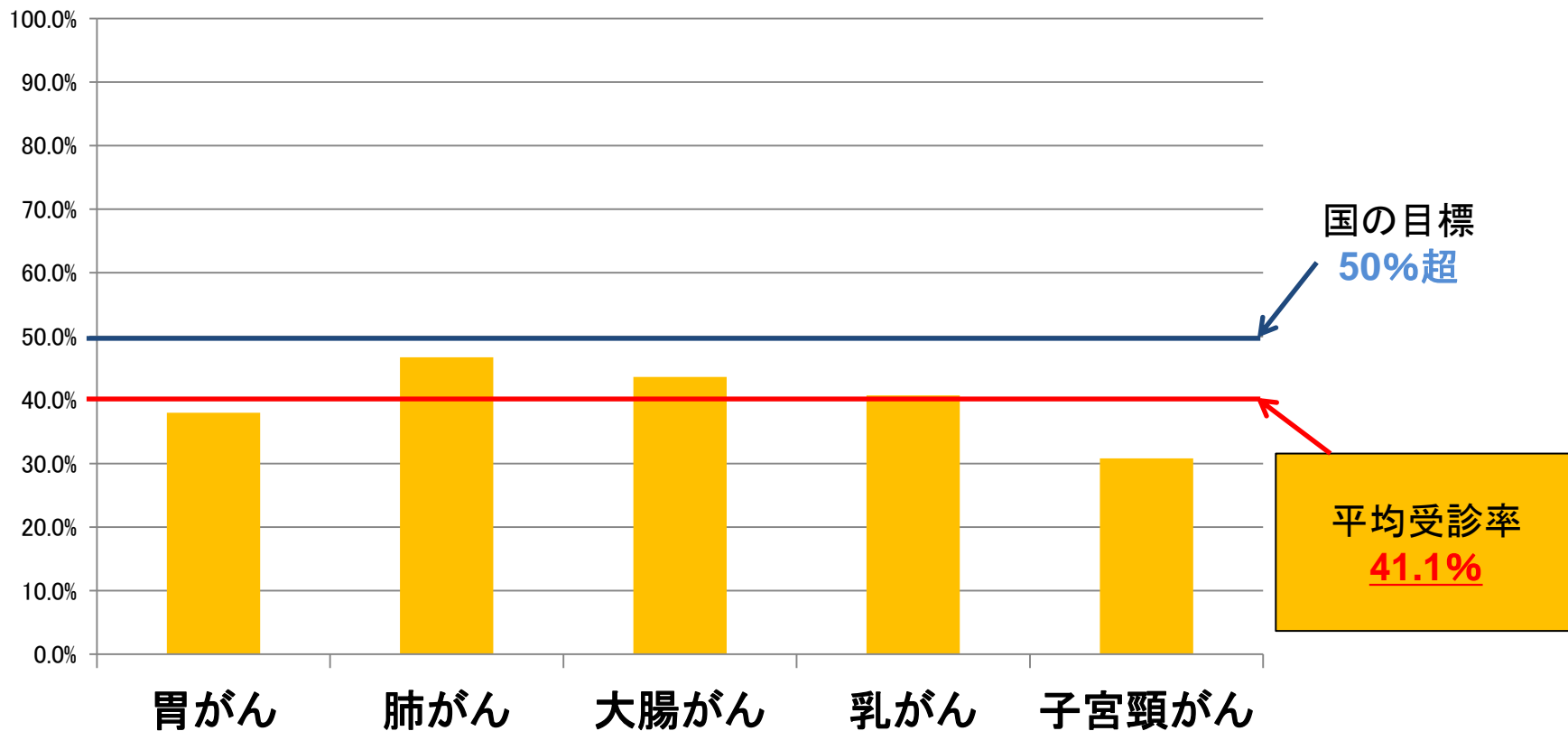


注：アンケート(n=210から)任意回答を集計

被扶養者の受診率は、 50%を下回っている

- 平成23年度の被扶養者における5大がん検診受診率平均は41.1%と、目標の50%を下回っている。

▼部位別平均検診受診率(被扶養者)



がん検診の受診率と取組みに関する 現状調査(まとめ)

推進パートナーに対するアンケート調査により、以下の傾向がわかりました。

- 「がん検診企業アクション」に参加している企業・団体では、高いがん検診受診率を達成しており、さらに上昇傾向にある。
- 検診費用の自己負担がある企業・団体でも、約60%の高い受診率を達成できている。
- 「検診を受けやすい環境づくり」や「専門スタッフが積極的に関与」等、現場スタッフの取組みが、受診率向上に有効とみられる。
- 課題として、「被扶養者への受診勧奨手法がわからない」、「推進する人材が不足している」及び、「新たな企画のアイデアが不足している」が多く挙げられた。

財政状況が厳しい中、企業・団体が費用負担をしない取組みでも受診率を向上できることが示唆される。「がん検診企業アクション」は、今後も、このような企業・団体のニーズにマッチしたサポート活動を展開していきたい。

**がん患者に対する就労支援の実態調査
シンポジウム発表資料
(調査結果サマリー)**

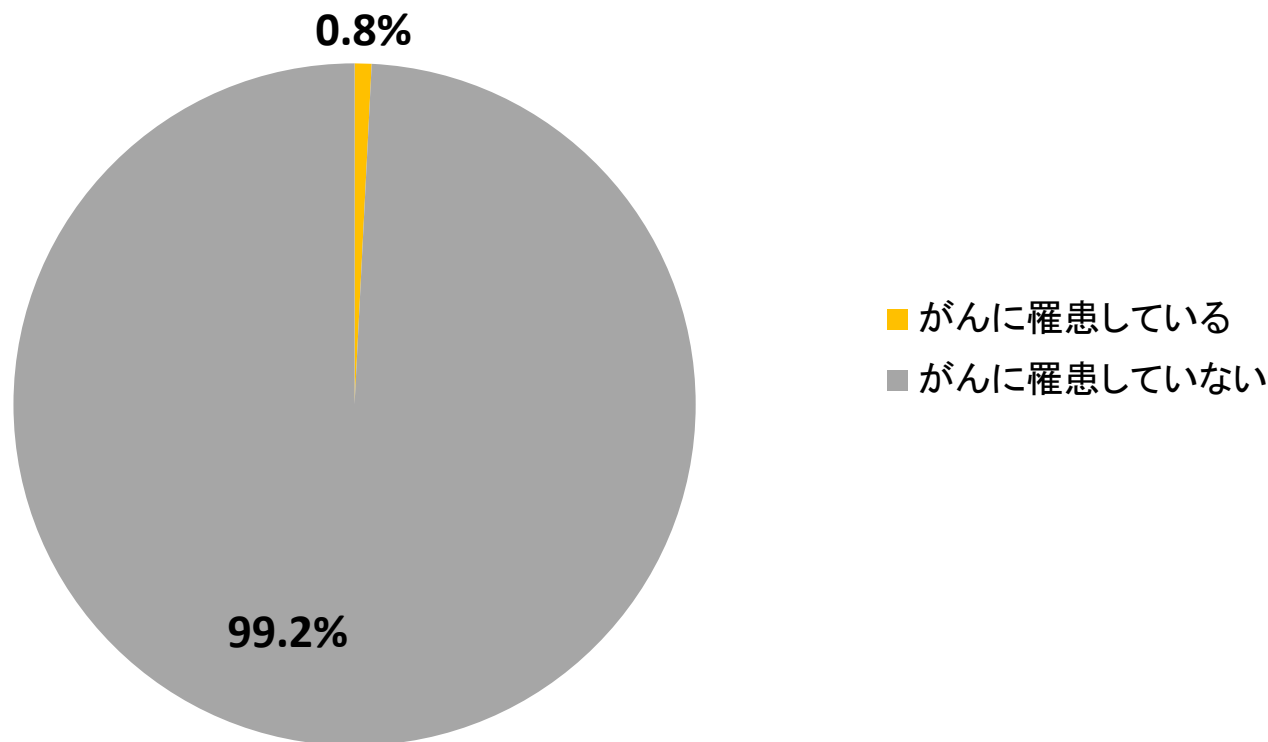


がん検診企業アクション事務局

がん罹患者の就労状況

- がん罹患者数について、回答いただいた企業・団体(130社)には、現在**3,184名**(がんの疑い含む)のがん罹患者が就業していることが分かった。

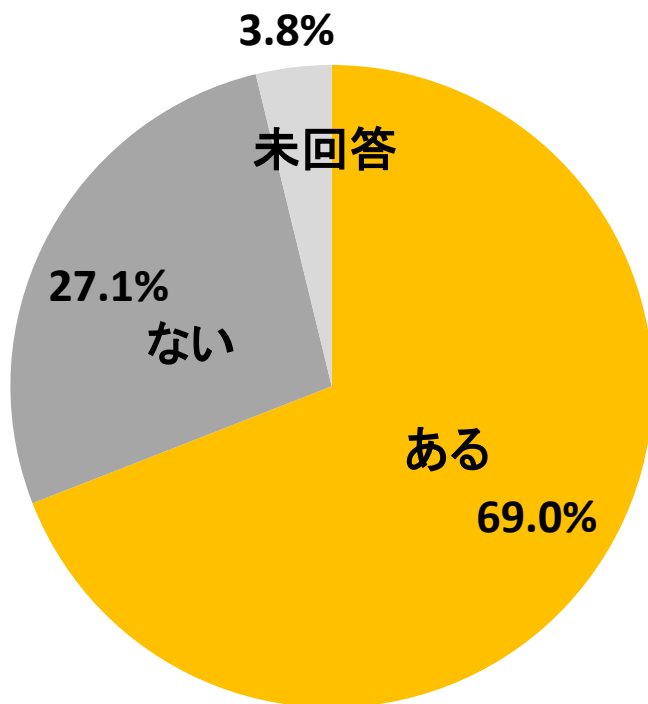
▼回答のあった企業・団体の従業員数のうち、がん罹患者の割合



就労支援の状況

- 健康保険法で定められている休業補償制度とは別に、独自の支援制度を設けている企業・団体は、**全体の145社、全体の約7割**を占めている。

▼独自の支援制度の有無 (n=210)



【回答の多かった支援内容】

○がん治療中の支援

- ・治療期間に合わせて有給休暇を自由にとれる
- ・有給休暇とは別枠の長期休業制度がある
- ・見舞金がある

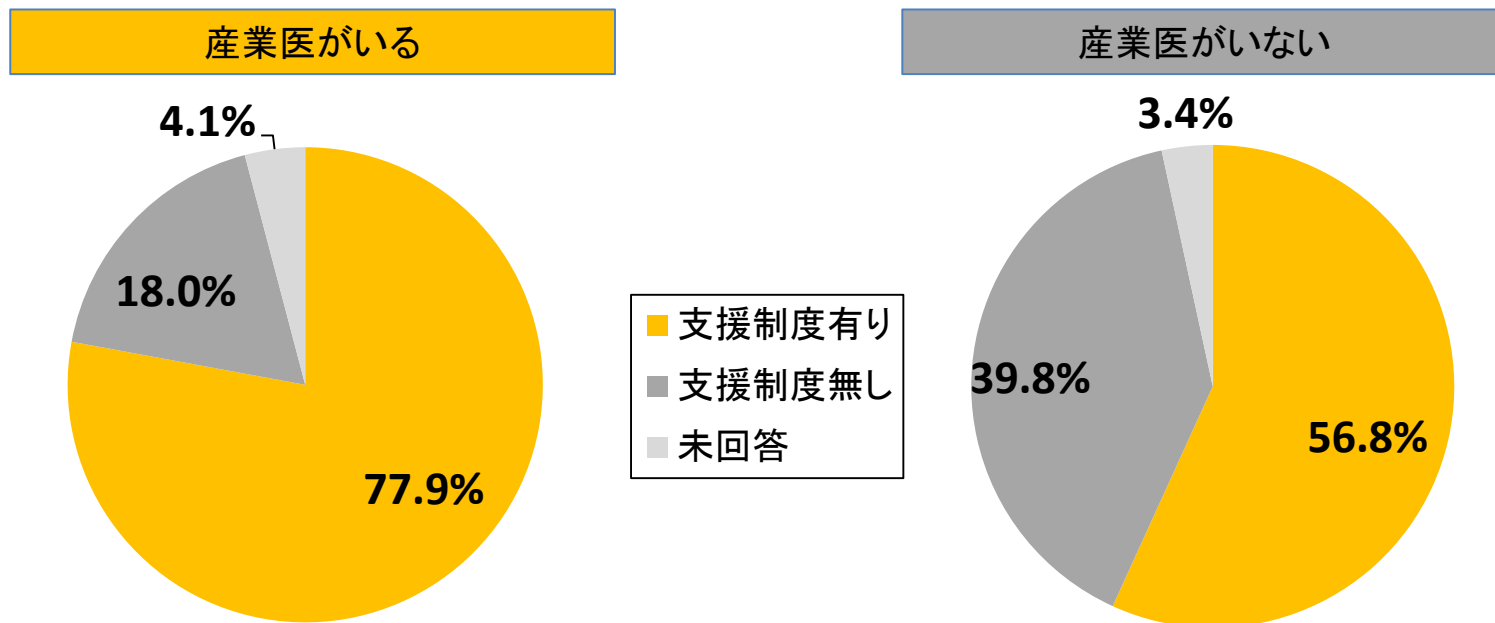
○復職支援

- ・職場復帰を支援するアドバイス制度等がある
(例: 産業医・保健師からの助言指導)
- ・体調を考慮した配置転換を行っている
- ・がん罹患者本人と復職前面談を実施している

産業医と就労支援の取組み

- 従業員を健康を支援する産業医を配置している企業・団体では、その他の企業・団体に比べて、任意の就労支援制度を有する割合が約3割高く、取組みが進んでいる傾向が伺える。

▼産業医の有無と就労支援制度との関係



就労支援に関する 情報提供の需要が多い

- 就労支援に関する課題としては、「個人情報のうち、センシティブ情報に当たるため、積極的に支援しにくい」が最も多く、次いで、「就労支援をしなければならないという意識はあるが、何から始めたら良いのか分からない」等の「情報不足」に関する項目が目立った。

▼就労支援の課題

個人情報のうち、センシティブ情報に当たるため、積極的に支援しにくい

65

就労支援をしなければならないという意識はあるが、何から始めたら良いのか分からない

35

就労支援の制度に関する情報が不足している

28

がん罹患者の取扱いに関する医学的な情報が不足している

24

適切な情報提供等の需要がある

税制上の優遇措置、社会保険料の優遇措置等がないため、積極的に支援した際に会社の負担が大きくなってしまふ

21

治療に合わせて、フレキシブルに利用できる公的な休暇制度がない

20

制度構築や就労支援活動に充てる人材や予算が不足している

18

就労支援に関するインセンティブが少ない

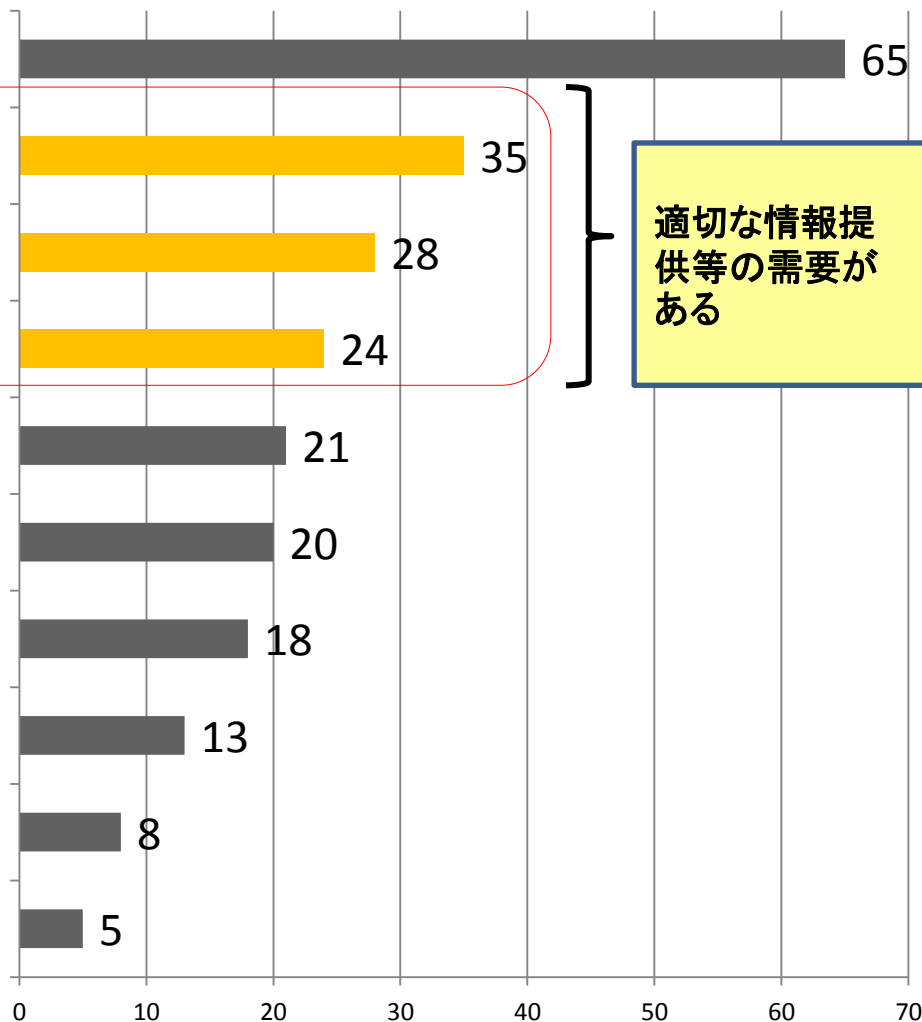
13

産業医がない、もしくはあまり関与してくれない

8

その他

5

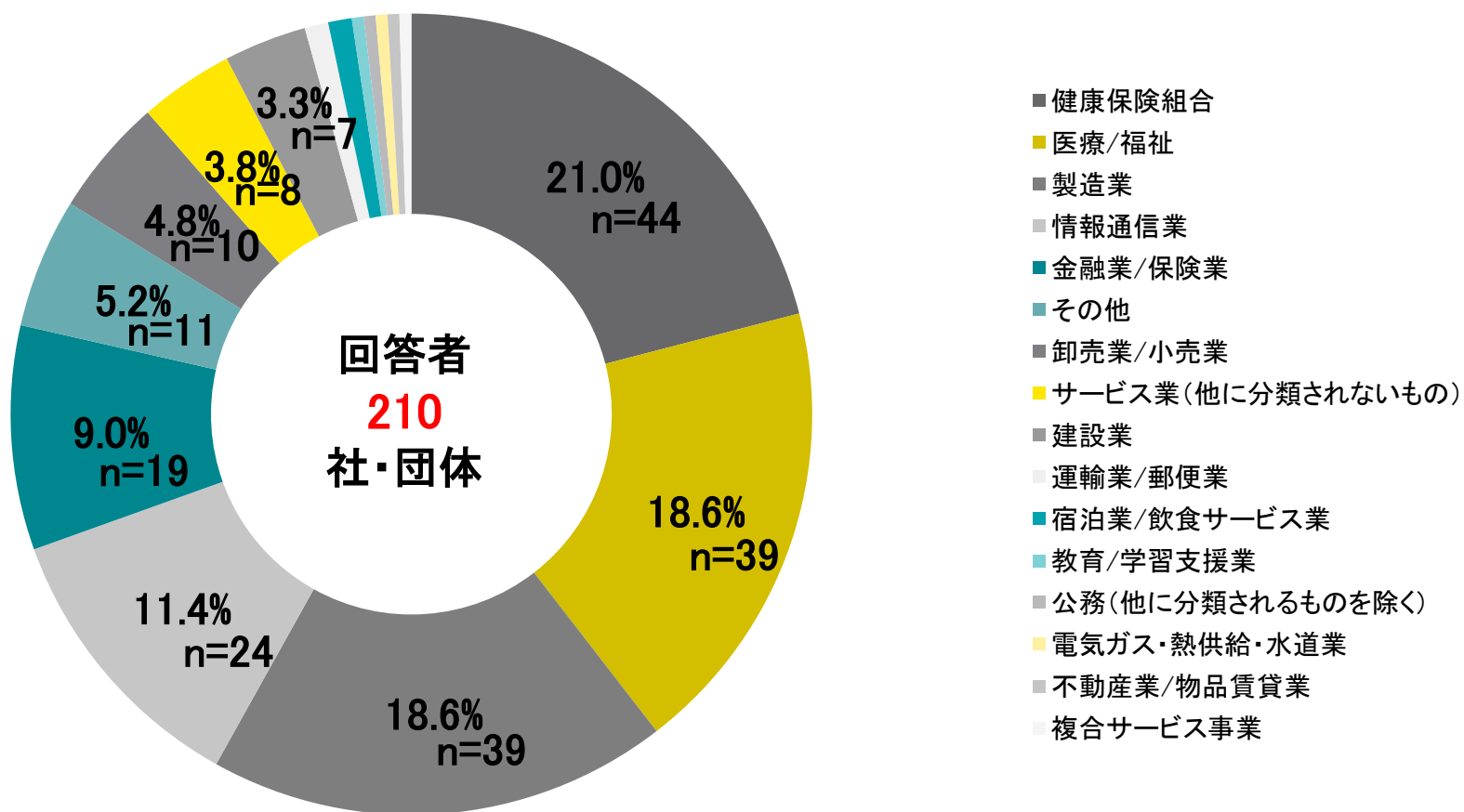


【参考資料】アンケート集計結果

回答者属性①(業種)

- 回答者の業種で、最も多かったのは「健康保険組合」、次いで「医療／福祉」であった。「医療／福祉」は、主に「病院」と「健診センター」で構成されている。

▼業種 (n=210)

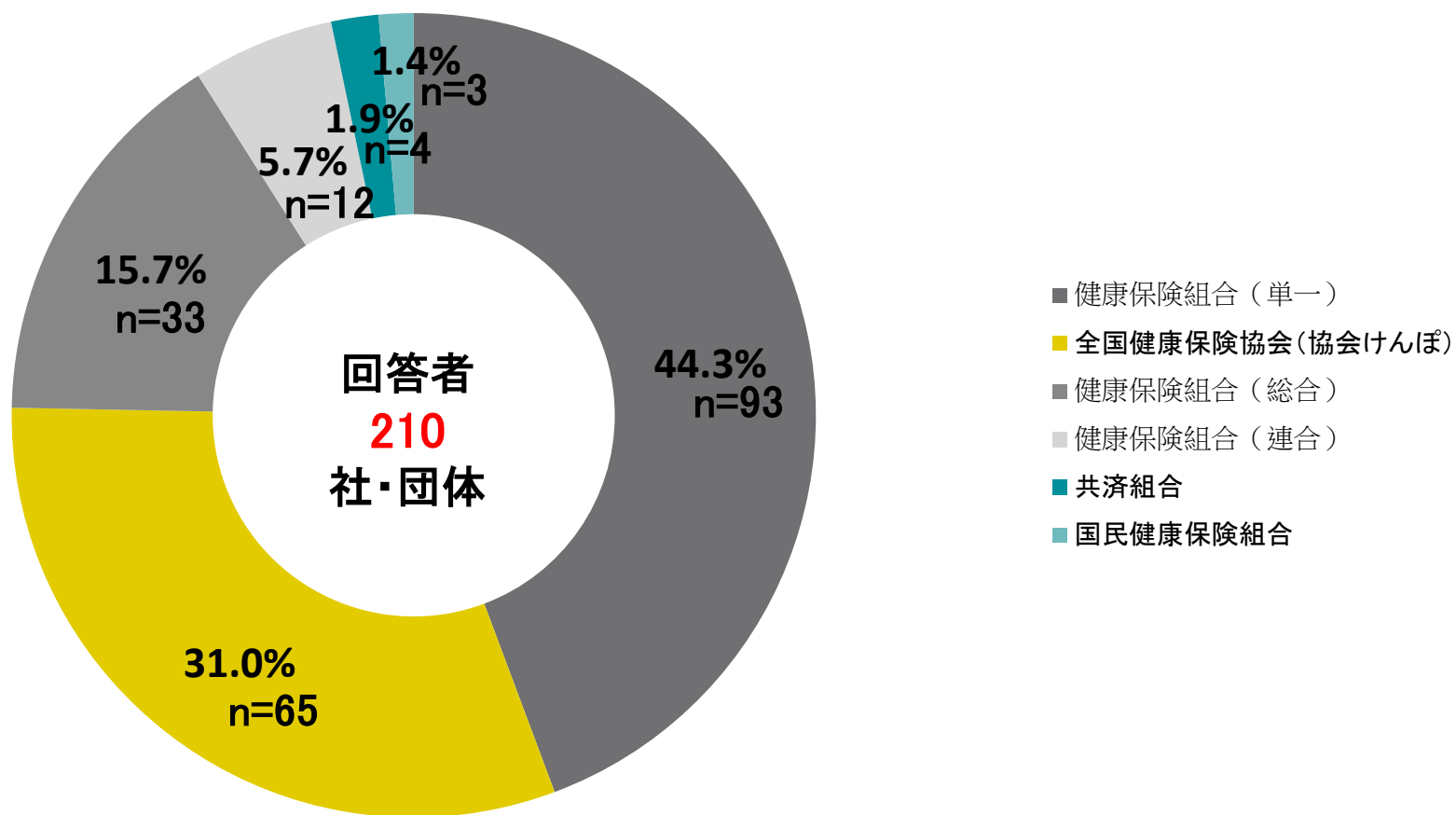


注: アンケート(n=210から)任意回答を集計

回答者属性②(加入健保の種類)

- 回答者の加入健保で、最も多かったのは「単一健康保険組合」、次いで「全国健康保険協会(協会けんぽ)」であった。

▼加入健保の種類 (n=210)

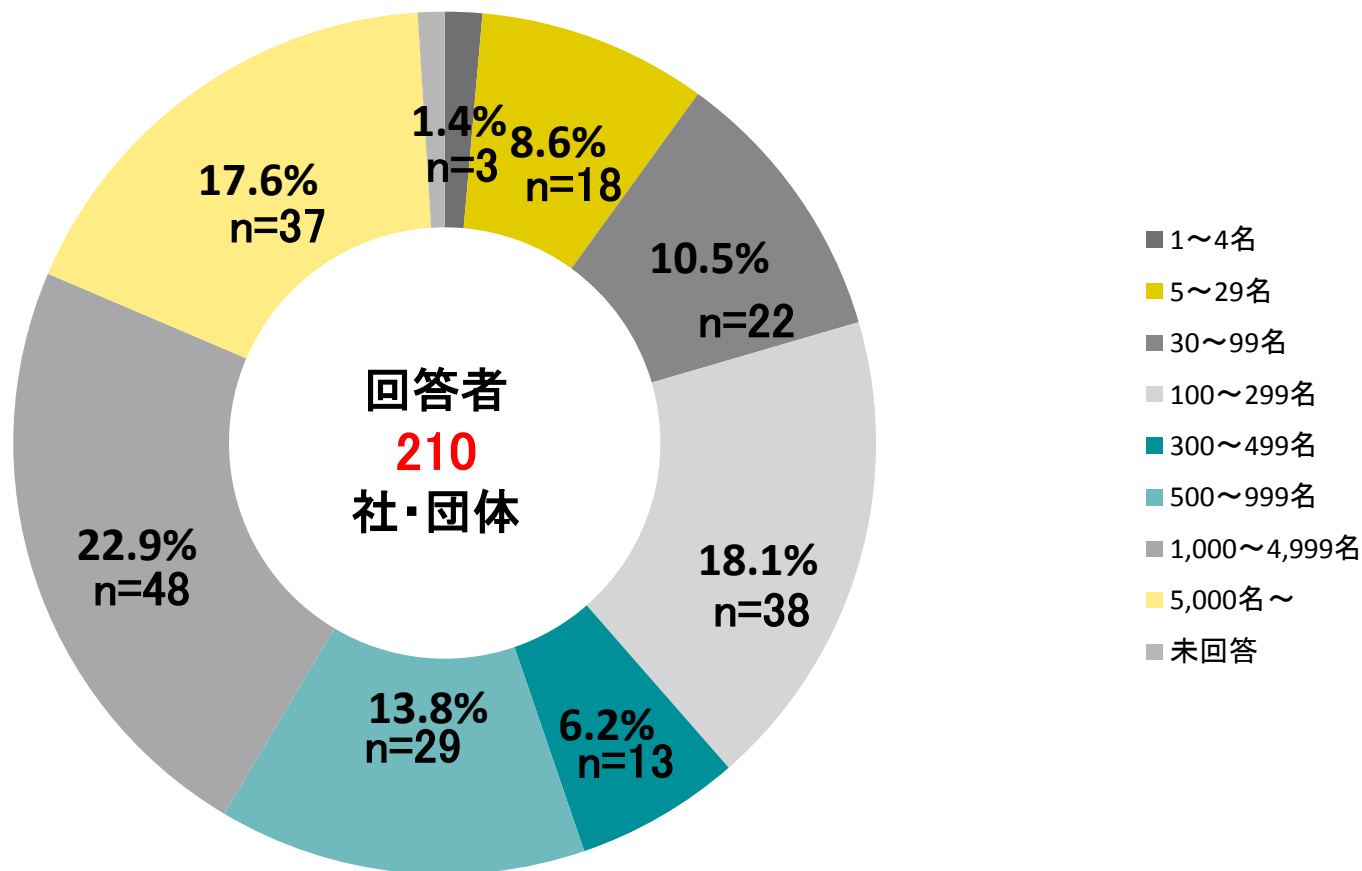


注: アンケート(n=210から)任意回答を集計

回答者属性③(事業規模)

- 回答者の事業規模(従業員数)で、最も多かったのは「1,000~4,999名」、次いで「100~299名」であった。

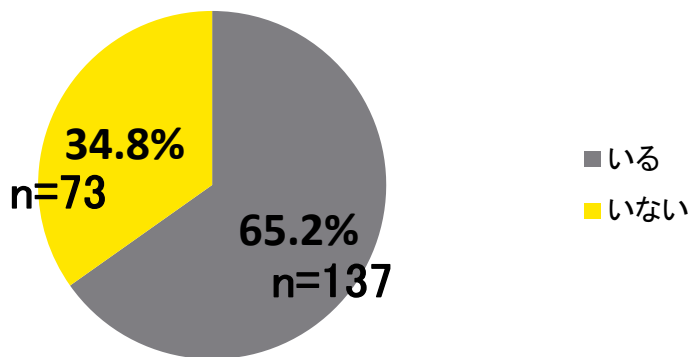
▼事業規模/従業員数 (n=210)



回答者属性④（専門スタッフの有無）

- がん検診推進に関する専門スタッフを配置している割合は、65.2%であった。

▼専門スタッフ(専属、嘱託いずれか)が「いる／いない」企業・団体数



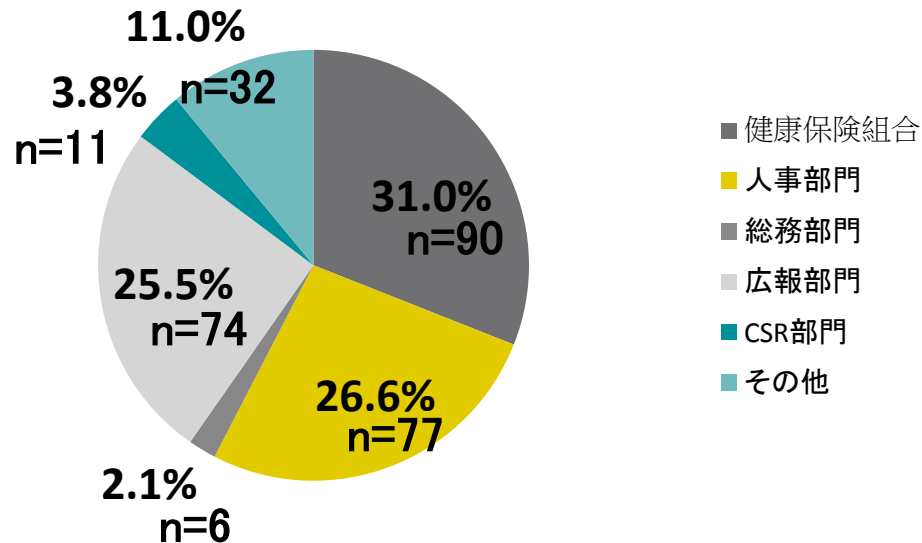
▼専門スタッフ1社当たりの平均人数

専門スタッフ		平均人数
専属	産業医	3.8名
	保健師	4.3名
	看護師	10.3名
	管理栄養士・栄養士	1.0名
専属		19.3名
嘱託	産業医	7.2名
	保健師	0.4名
	看護師	4.8名
	管理栄養士・栄養士	0.4名
嘱託		12.9名
全体合計		24.1名

回答者属性⑤(推進部門)

- がん検診の主な推進部門として最も多かったのは、「健康保険組合」で、次いで「人事部門」であった。

▼推進部門 (n=290)



▼その他(一部、抜粋)

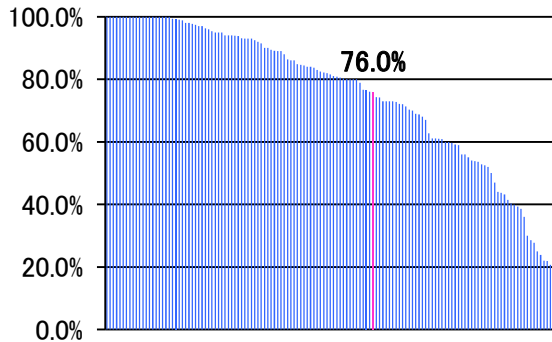
- 健康推進室・センター
- がんプロジェクトチーム
- 健診部門(健診センター)
- 業務推進部

等

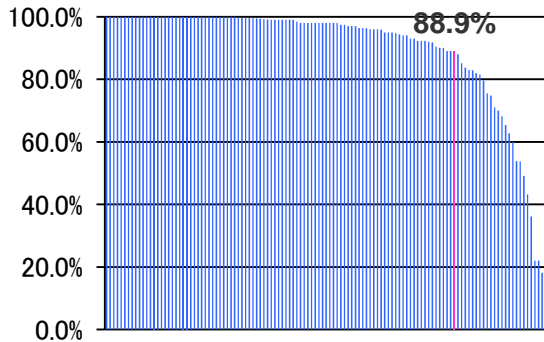
がん検診受診率の状況（従業員）

- 従業員（被保険者）における5大がん検診受診率について、部位別に平均を算出すると、胃・肺・大腸がん検診は70%以上と非常に高い受診率であった。一方、乳・子宮頸がん検診の受診率は50%台と、胃・肺・大腸がん検診に比べるとやや低かった。

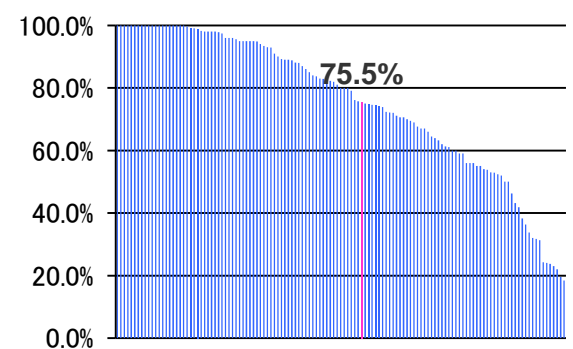
▼胃がん検診受診率（n=136）



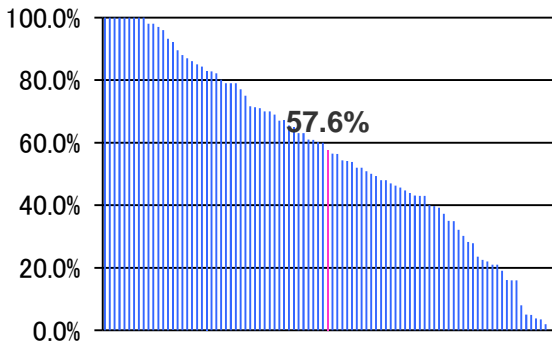
▼肺がん検診受診率（n=122）



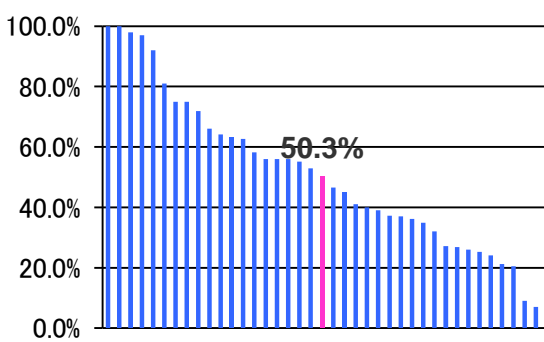
▼大腸がん検診受診率（n=128）



▼乳がん検診受診率（n=92）



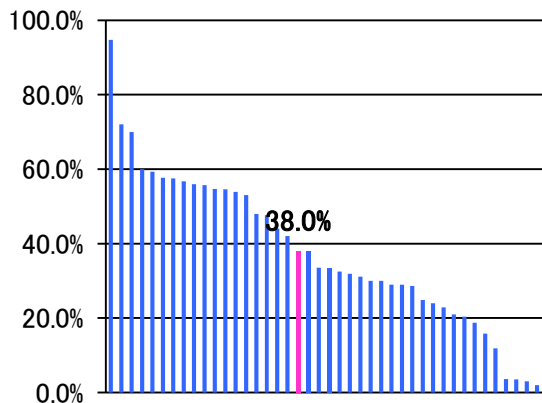
▼子宮頸がん検診受診率（n=39）



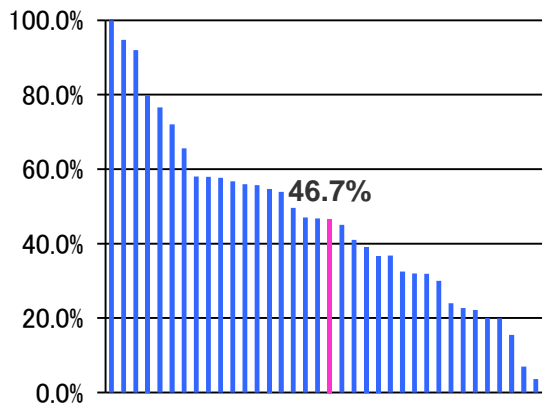
がん検診受診率の状況(被扶養者)

- 被扶養者については、5大がん検診全てで50%を下回っていた。

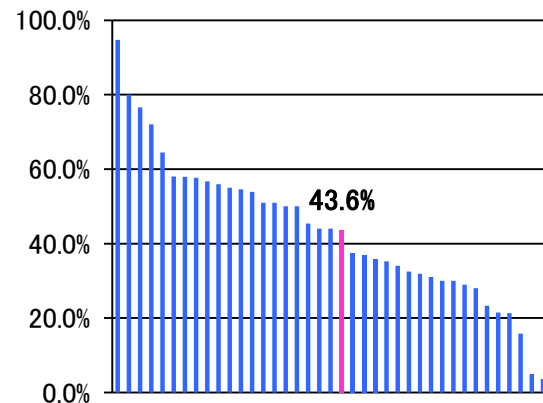
▼胃がん検診受診率 (n=41)



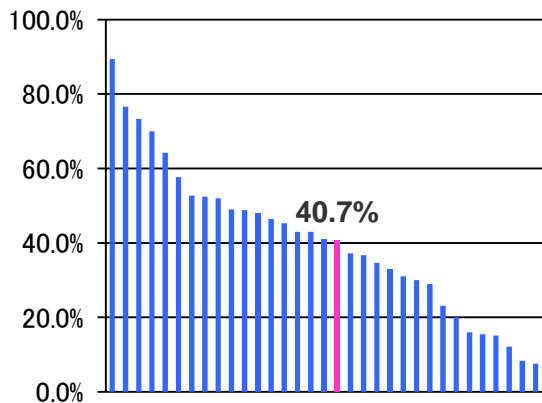
▼肺がん検診受診率 (n=35)



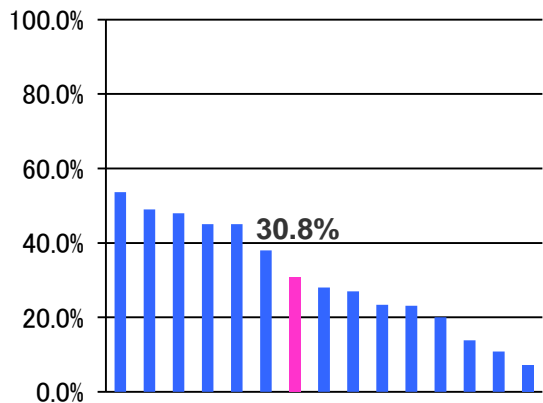
▼大腸がん検診受診率 (n=38)



▼乳がん検診受診率 (n=32)



▼子宮頸がん検診受診率 (n=14)

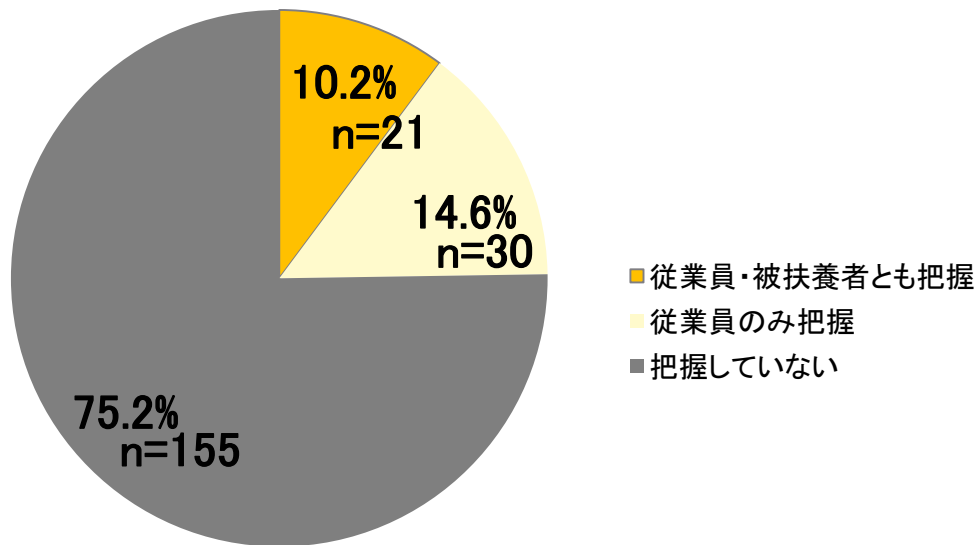


注: 検診項目・対象年齢ともに「有効性評価に基づくがん検診ガイドライン」を満たしている企業・団体を対象としてカウントしたもの

企業検診以外で、任意検診した受診者数

- 従業員・被扶養者が、企業検診以外の制度を併用してがん検診を検診した場合、当該受診者数を把握しているケースは、全体の4分の1程度であった。

▼任意検診の受診率把握状況 (n=210)



がん検診受診率把握状況(経年変化①)

- 回答者のうち、過去3ヵ年の受診率が把握できる先(下記注参照)において、平成21年度から3年間の経年変化を見ると、全体的には、5大がん全てにおいて上昇傾向にあった。
- 特に、肺がん検診は7.8%増と、高い上昇率であった。

▼5大がん検診受診率の推移(一部の回答結果から集計)

	受診率			(平成23年) 受診率 前年比	算出企業数
	平成21年	平成22年	平成23年		対象従業員
胃がん	70.3%	69.7%	73.7%	105.7%	66社 274,533人
肺がん	76.5%	77.1%	83.1%	107.8%	9社 26,789人
大腸がん	72.4%	71.8%	74.0%	103.2%	62社 265,835人
乳がん	55.9%	58.6%	59.5%	101.5%	37社 137,684人
子宮頸がん	47.9%	51.1%	52.1%	102.0%	33社 152,471人

注:平成21年度から受診率を把握している企業・団体でかつ、

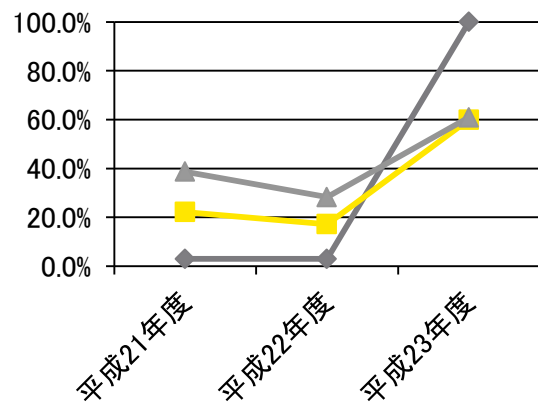
検診項目・対象年齢ともに「有効性評価に基づくがん検診ガイドライン」を満たしている企業・団体を対象としてカウントしたもの

がん検診受診率把握状況(経年変化②)

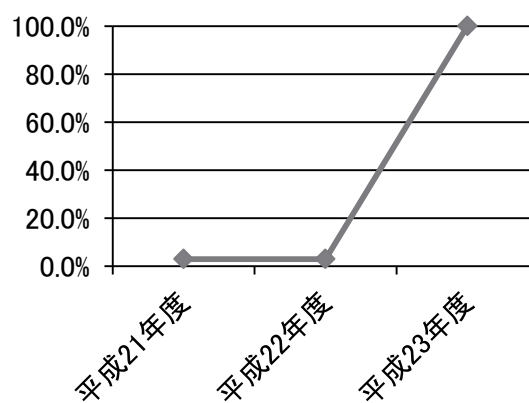
- 受診率の推移を個別にみると、受診率が伸び悩んでいる先もあれば、短期間で急上昇し、高水準になった先もあった。

▼参考:個別企業の検診受診率推移(抜粋)

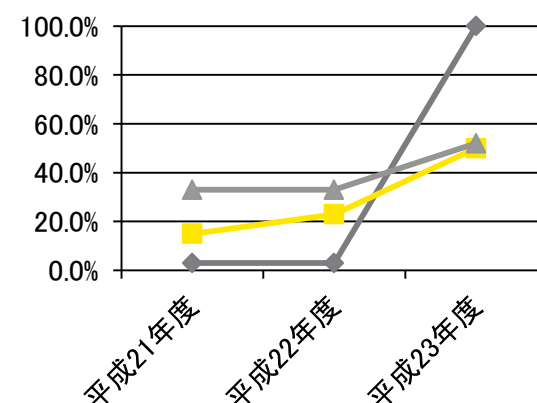
▼胃がん



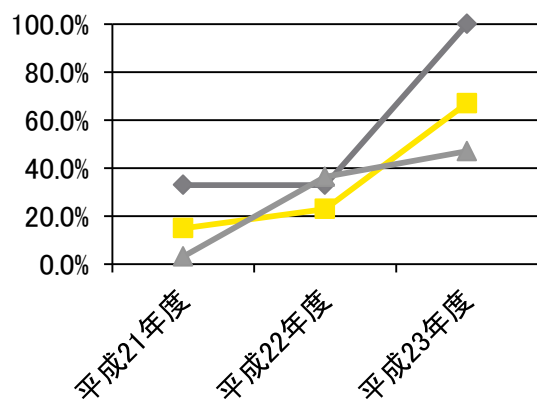
▼肺がん



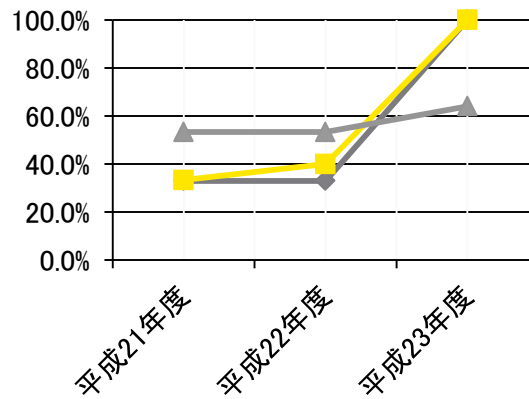
▼大腸がん



▼乳がん



▼子宮頸がん



注:平成21年度から受診率を把握している企業・団体でかつ、

検診項目・対象年齢ともに「有効性評価に基づくがん検診ガイドライン」を満たしている企業・団体を対象としてカウントしたもの

がん検診受診率が上昇した企業・団体への ヒアリング調査（主な取組みの内容）

- 前項の受診率が大きく上昇した企業へ、その理由を確認したところ、以下のような「実施時期の調整」、「検診の利便性向上（郵送で可能とした）」、「受診勧奨の工夫」などを行ったことを聞くことができた。

昨年から、がん検診実施時期を、全事業所で10月に統一。
全事業所のがん検診実施時期を集約化したことにより、案内や未受診者への勧奨を、計画的に行えるようになった。
また、異動者の受診歴も一目瞭然となった。

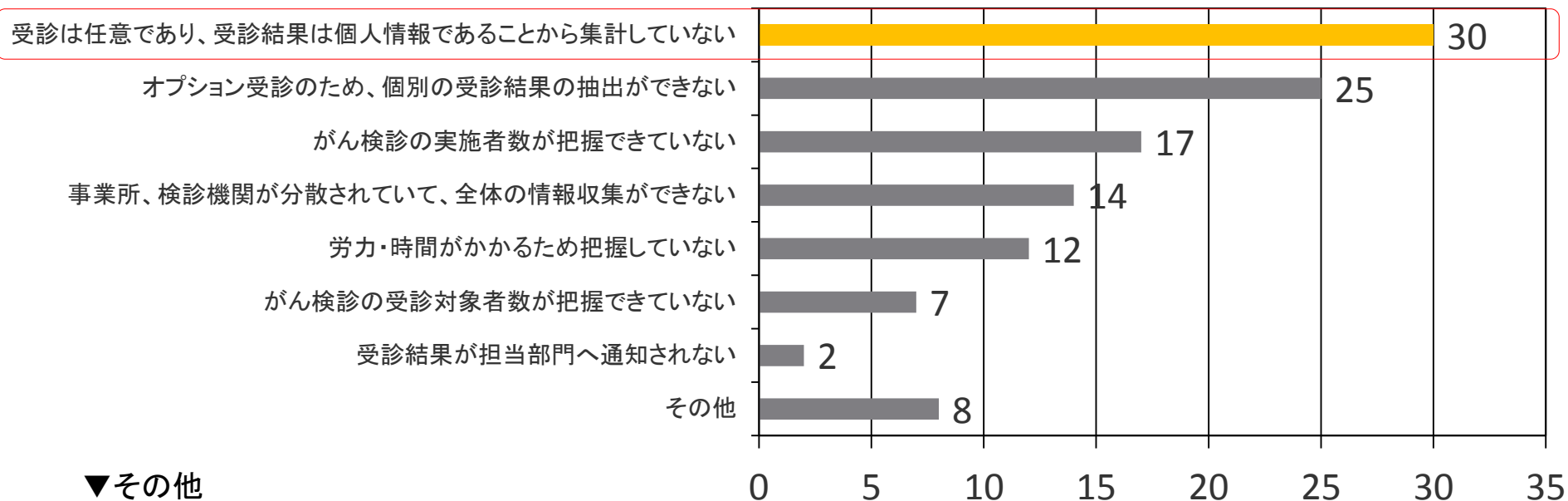
昨年から、便潜血検査を“郵送検査”で行えるようにした。
この春からは、HPV（ヒトパピローマウイルス）検査も、郵送で行えるようになる。

特定健診とセットで行っている。
昨年は対象者へ受診案内に同封した案内文を、「受けないといけない」というニュアンスで記述した。
さらに、ハガキも同封し、受けない人にはその理由を聞いている。

がん検診受診率を把握していない理由

- がん検診受診率を把握していない理由として、「受診は任意であり、受診結果は個人情報であることから集計していない」が最も多く、情報収集の困難さ等が障害になっている状況が伺える。

▼がん検診受診率を把握していない理由



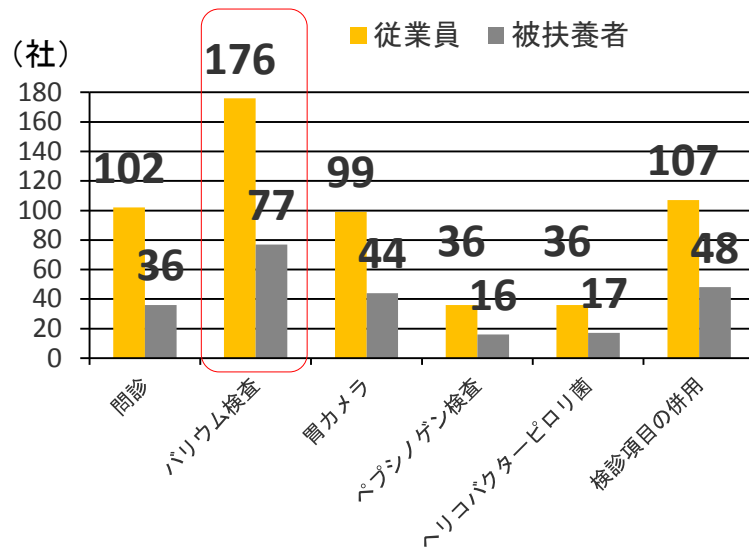
▼その他

- これから少しずつ進めていく予定。
- 会社主催と健保主催が混在しているため、部位別に把握できない。
- 健康保険組合実施の健診受診率を把握していない。
- ある一定の年齢以上の場合のみ結果を集約している。よって、対象外の人受診率というものは、把握できない。

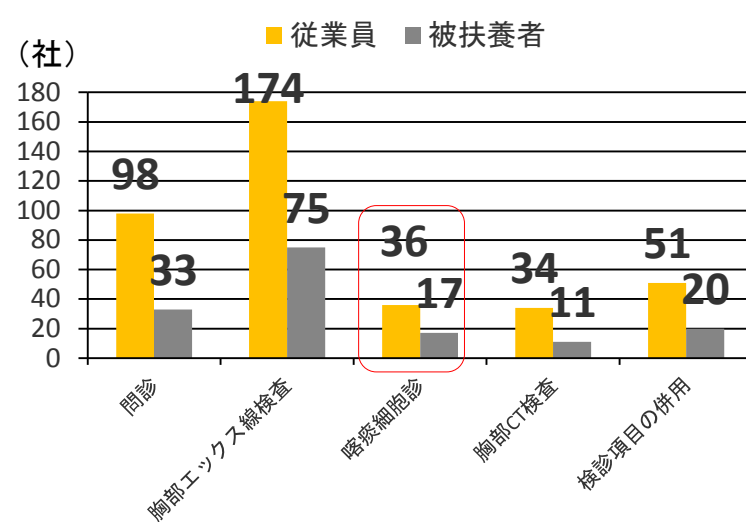
がん検診項目①

- 胃がん検診については、従業員・被扶養者共に、「胃部エックス線検査(バリウム検査)」が最も多かった。
- 肺がん検診については、「有効性評価に基づくがん検診ガイドライン」に基づき、喀痰検査まで実施している企業・団体は、従業員36社、被扶養者17社に留まっている。

▼胃がん検診項目



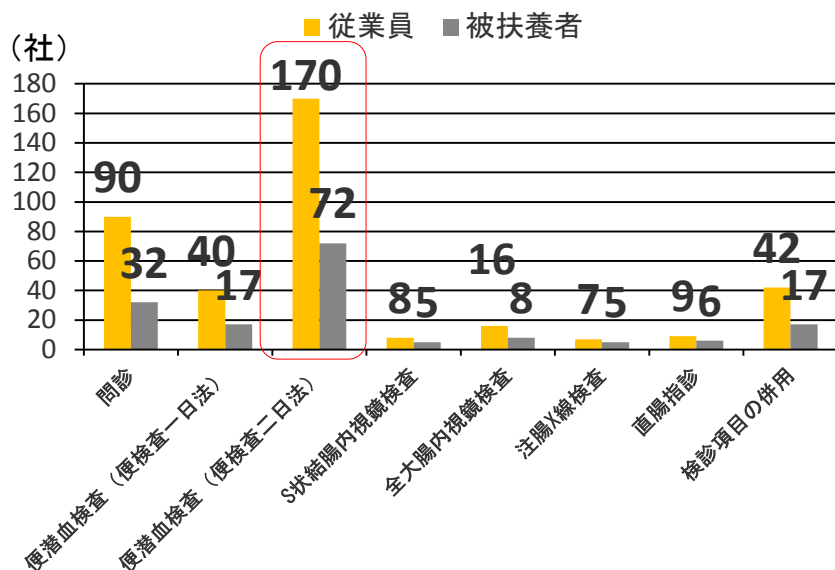
▼肺がん検診項目



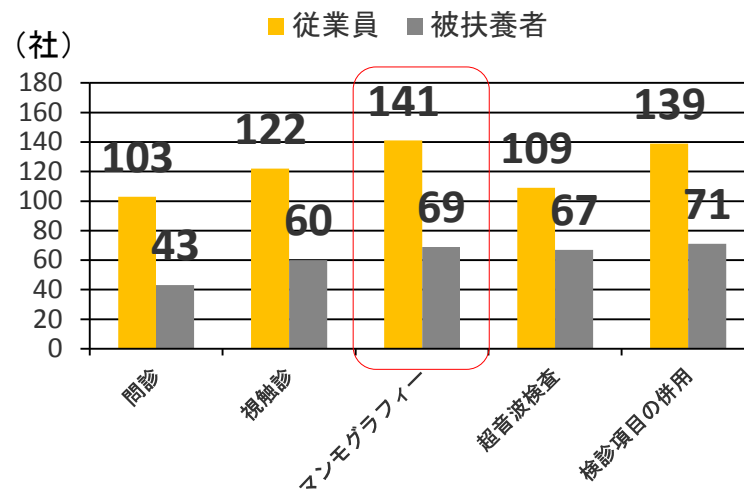
がん検診項目②

- 大腸がん検診については、従業員・被扶養者共に、「便潜血検査(便検査二日法)」が最も多かった。
- 乳がん検診については、従業員・被扶養者共に、「マンモグラフィー」と「視触診」が多く、2項目の併用によるケースが多かった。
- 子宮頸がん検診については、従業員・被扶養者共に、「細胞診」が最も多かった。

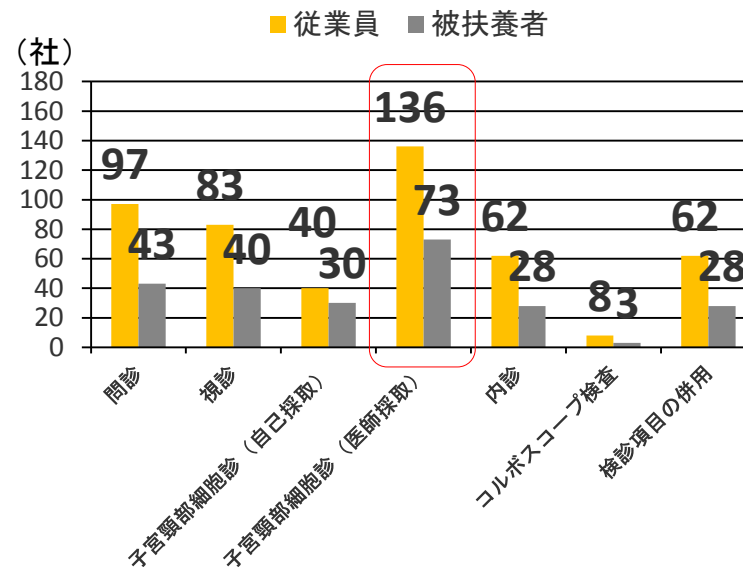
▼大腸がん検診項目



▼乳がん検診項目



▼子宮頸がん検診項目

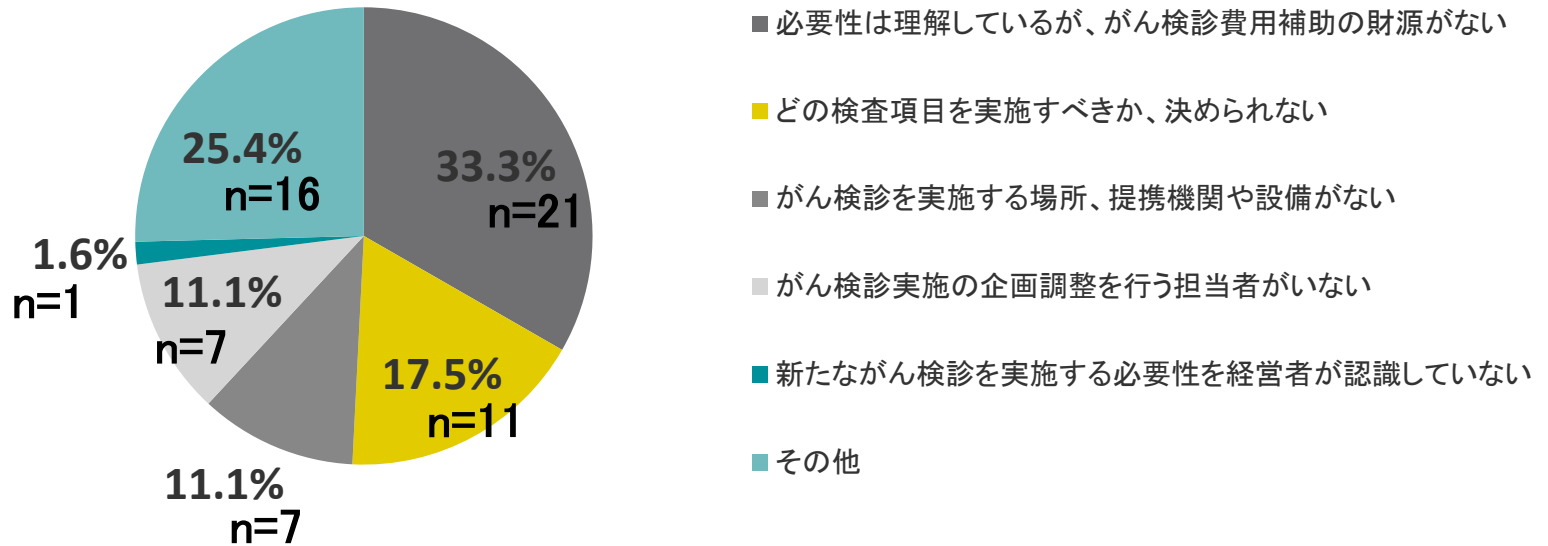


注: アンケート(n=210から)複数任意回答を集計

実施していないがん検診がある理由

- がん検診のうち、実施していないがん検診がある場合の理由は、以下の通り。
例) 胃がん検診は実施しているが、乳がん検診は実施していない 等
- 実施していない理由としては、「必要性は理解しているが、がん検診費用補助の財源がない」が最も多かった。

▼実施していないがん検診がある場合の理由 (n=63)



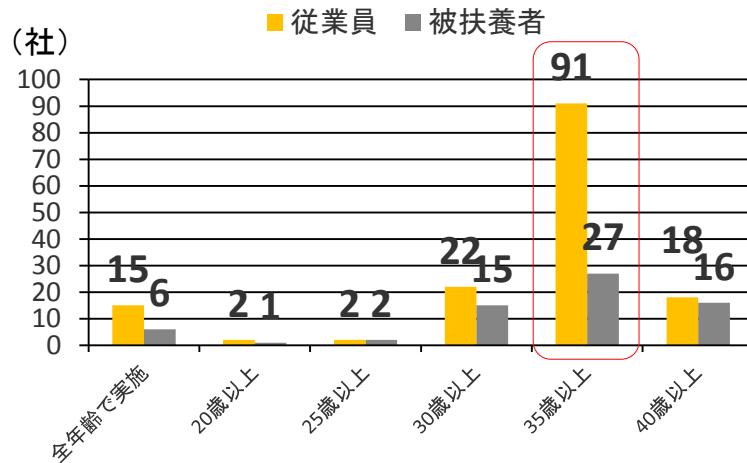
▼その他(一部、抜粋)

- 自施設で受診の為、子宮がん検診は受診者に抵抗があるため。
 - 乳がん検診は各自のかかりつけ医にて行っているため。
 - 今後どのような健診をするか処理能力(設備)と費用を検討する予定。
- 等

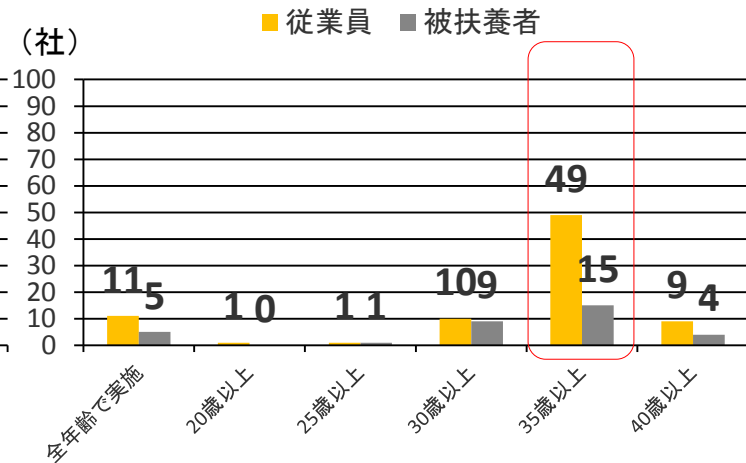
対象年齢（胃がん検診）

- 胃がん検診では、どの検診項目も、従業員・被扶養者共に、「35歳以上」を対象に実施している企業・団体が多かった。

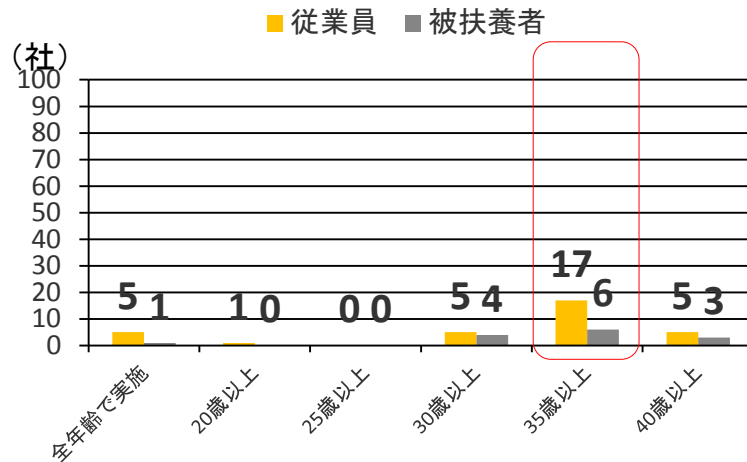
▼胃部エックス線検査（バリウム検査）



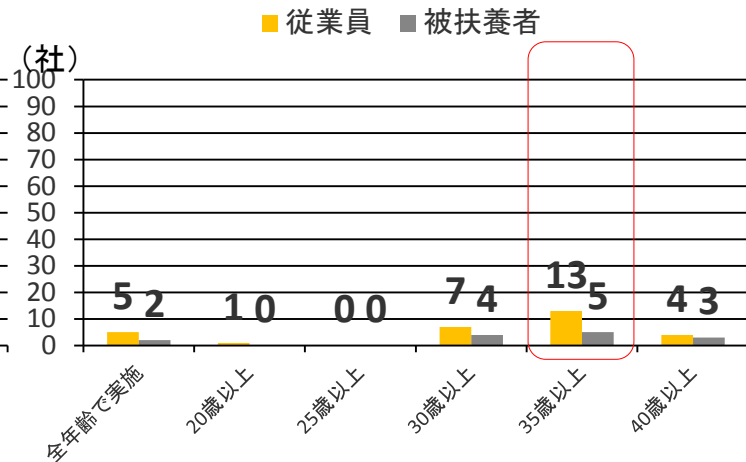
▼胃内視鏡検査（胃カメラ）



▼ペプシノゲン検査



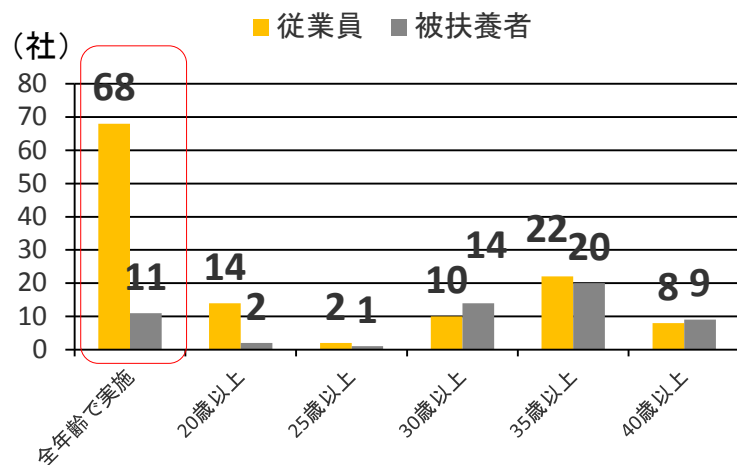
▼ヘリコバクターピロリ菌抗体検査



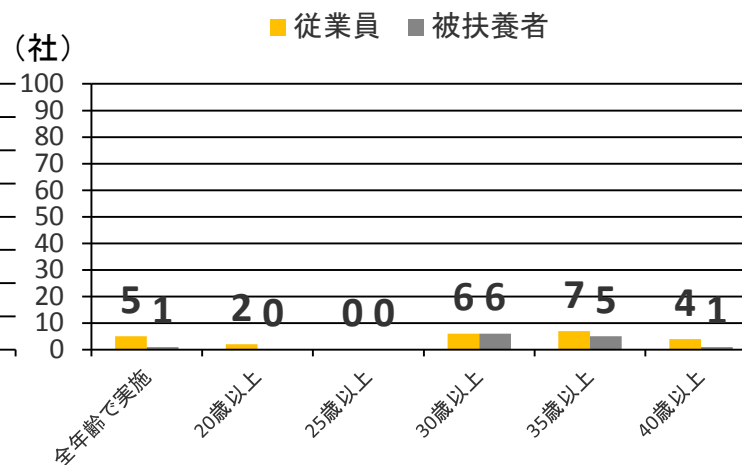
対象年齢（肺がん検診）

- 「胸部エックス線検査」では、「全年齢で実施」という企業・団体が多かった一方、その他の肺がん検診はあまり行われていない現状であった。

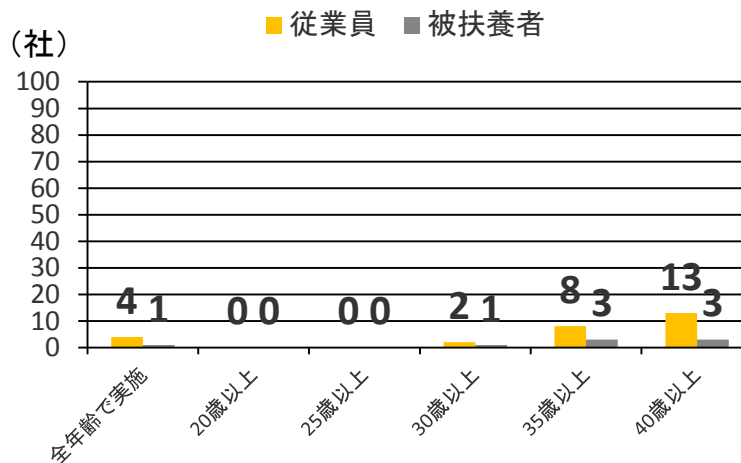
▼胸部エックス線検査



▼喀痰細胞診



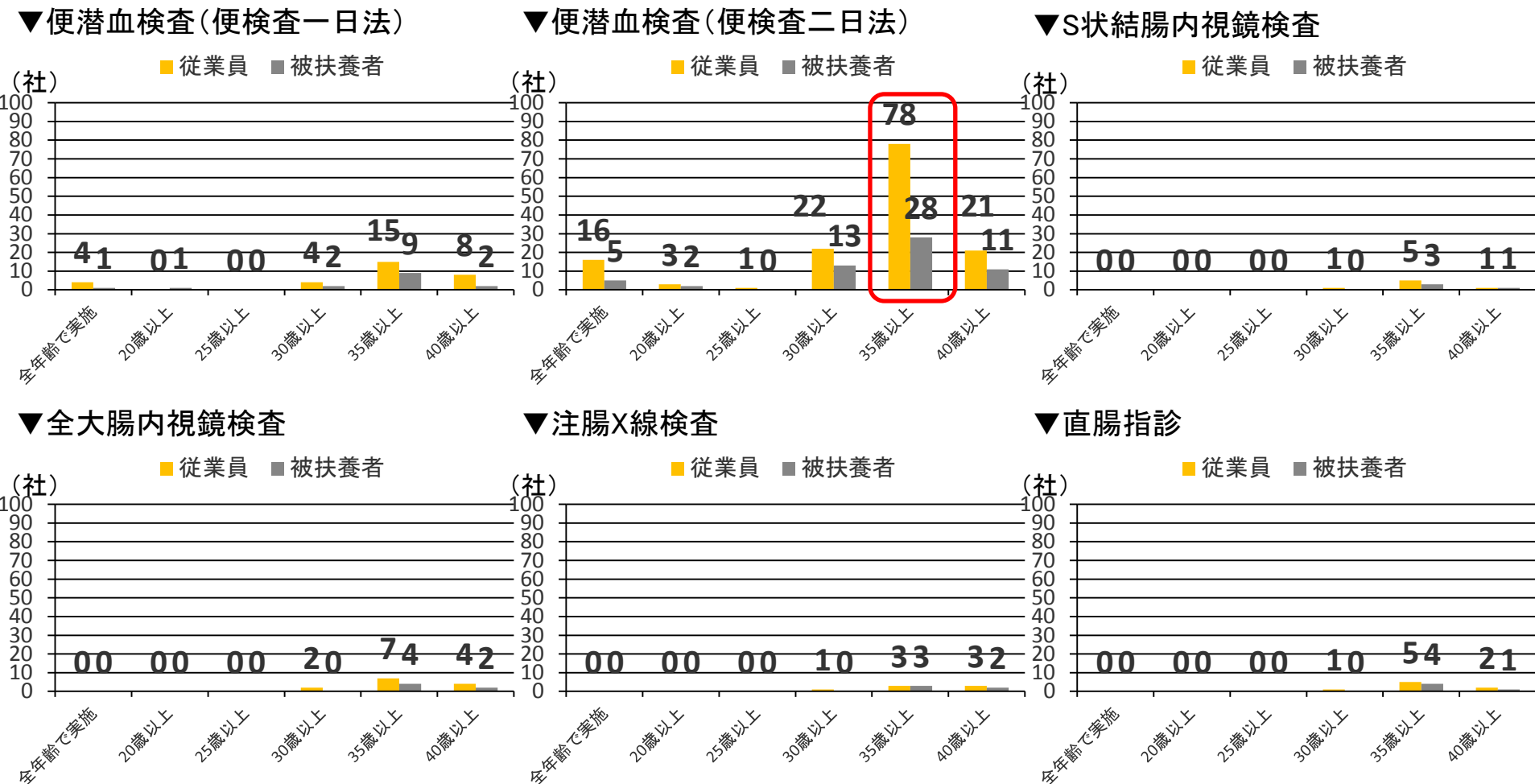
▼胸部CT検査



注: アンケート(n=210から)複数任意回答を集計

対象年齢（大腸がん検診）

- 「便潜血検査（便検査二日法）」では、「35歳以上」を対象に実施している企業・団体が多かった。

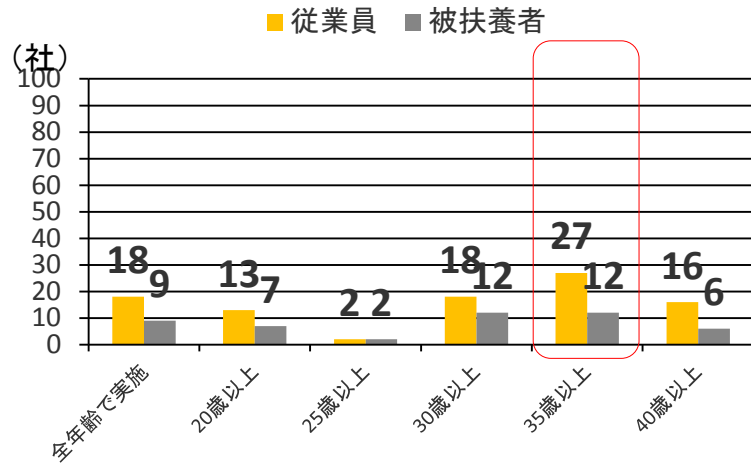


注: アンケート(n=210から)複数任意回答を集計

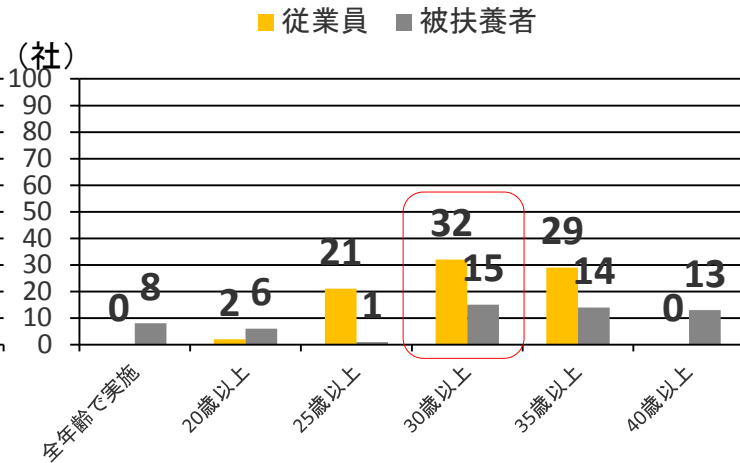
対象年齢（乳がん検診）

- 「視触診」では、「35歳以上」を対象に実施している企業・団体が多かった。さらに、「マンモグラフィー」では、「30歳以上」が多かった。「エコー」では、「35歳以上」と「全年齢で実施」が同程度で高い水準であった。

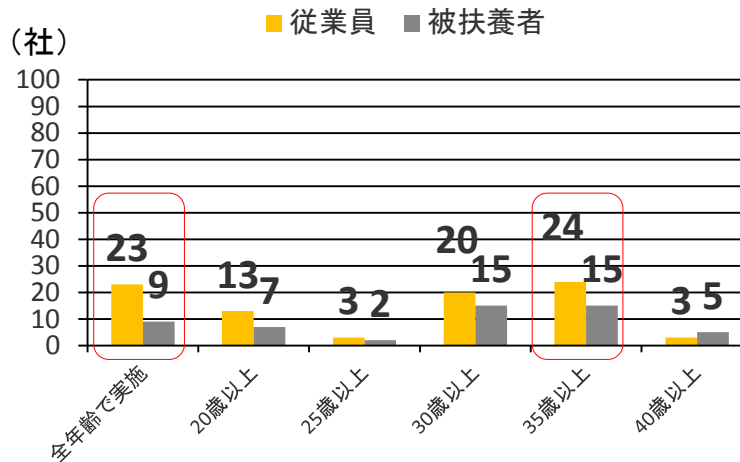
▼視触診



▼乳房X線検査(マンモグラフィー)



▼超音波検査(エコー)

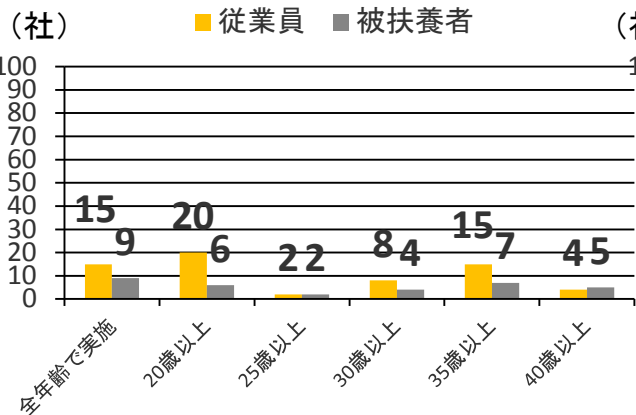


注: アンケート(n=210から)複数任意回答を集計

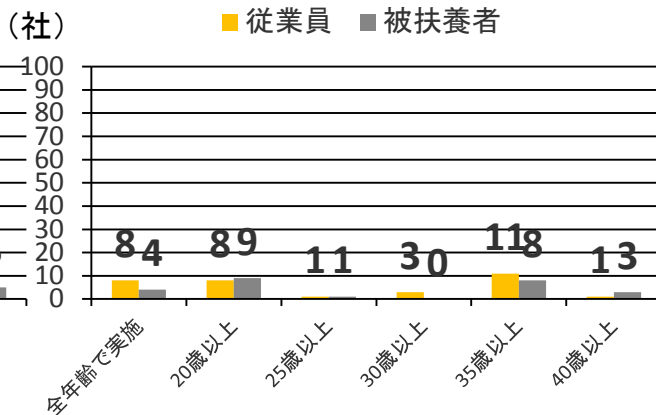
対象年齢（子宮頸がん検診）

- 「子宮頸部細胞診（医師採取）」では、「全年齢で実施」や「20歳以上」という若年層から実施している企業・団体が最も多かった一方で、「30歳以上」から実施している企業・団体も多かった。「有効性評価に基づくがん検診ガイドライン」で対策型検診としては、20歳以上で子宮頸がん検診を実施することが推奨されている。

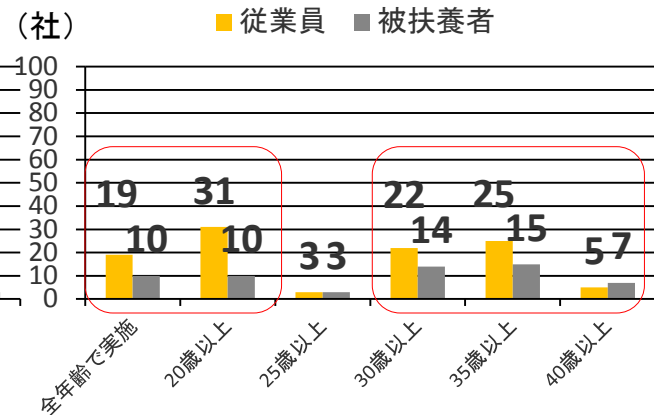
▼視診



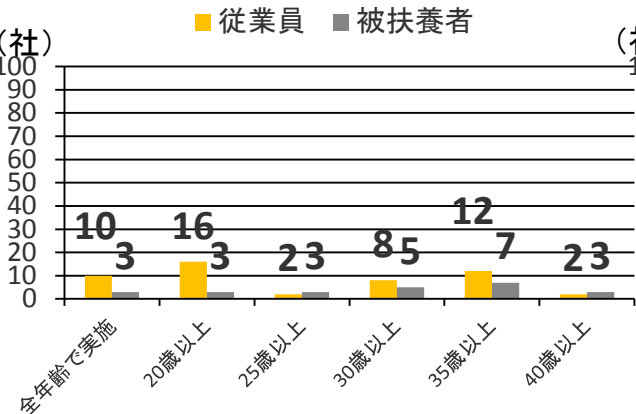
▼子宮頸部細胞診（自己採取）



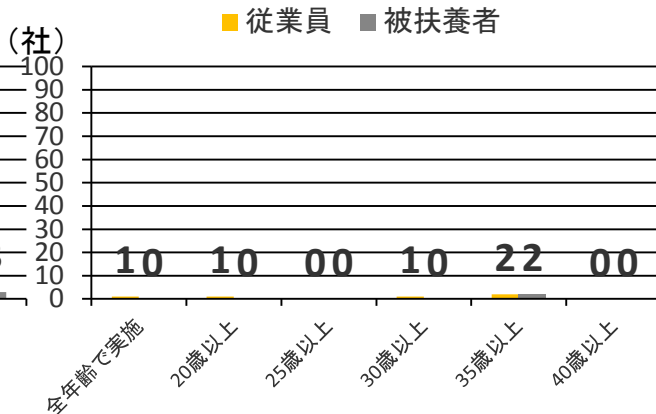
▼子宮頸部細胞診（医師採取）



▼内診



▼コルポスコープ検査



自己負担金額（従業員）

- 自己負担なしで実施できる体制を整備している企業・団体が最も多かった。

	自己負担金額						
	自己負担なし	5,000円未満	5,000円以上 10,000円未満	10,000円以上 20,000円未満	20,000円以上 30,000円未満	30,000円以上	その他
胃がん検診	121社	16社	2社	3社	0社	0社	34社
肺がん検診	121社	13社	2社	3社	0社	0社	33社
大腸がん検診	124社	15社	2社	5社	0社	0社	31社
乳がん検診	88社	27社	5社	3社	0社	0社	45社
子宮頸がん検診	88社	30社	2社	2社	0社	0社	40社

▼その他（一部、抜粋）

- 全ての検査料金の2割が個人負担。
- 会社補助金で、20,000円。
- 胃・肺・大腸は生活習慣病予防健診、人間ドック内で実施。自己負担金額は生活習慣病予防健診は0円。人間ドックは平均5,250円。乳・子宮は基本無料ですが契約料金を超えた差額が自己負担。
- 本人の受診する医療機関によって値段が違うので自己負担も異なる。
- 胃部エックス線検査を胃内視鏡検査へ変更した場合の超過金については自己負担。

等

自己負担金額（被扶養者）

- 被扶養者の場合には、補助金が一定額出している企業・団体が最も多かった。

	自己負担金額						
	自己負担なし	5,000円未満	5,000円以上 10,000円未満	10,000円以上 20,000円未満	20,000円以上 30,000円未満	30,000円以上	その他
胃がん検診	35社	18社	5社	3社	0社	0社	40社
肺がん検診	35社	14社	5社	0社	0社	0社	39社
大腸がん検診	34社	16社	5社	2社	0社	0社	40社
乳がん検診	30社	15社	5社	1社	0社	0社	46社
子宮頸がん検診	29社	16社	4社	1社	0社	0社	47社

▼その他（一部、抜粋）

- 自己負担額＝検診料総額－健保組合負担額（一律）25,000円。検診料が健保組合負担額以下の場合には自己負担なし。
- 胃・肺・大腸は生活習慣病予防健診、人間ドック内で実施。自己負担金額は生活習慣病予防健診は0円。人間ドックは平均5,250円。乳・子宮は基本無料ですが契約料金を超えた差額が自己負担。
- 本人の受診する医療機関によって値段が違うので自己負担も異なる。
- 健保補助範囲内であれば、自己負担金額は無し。

等

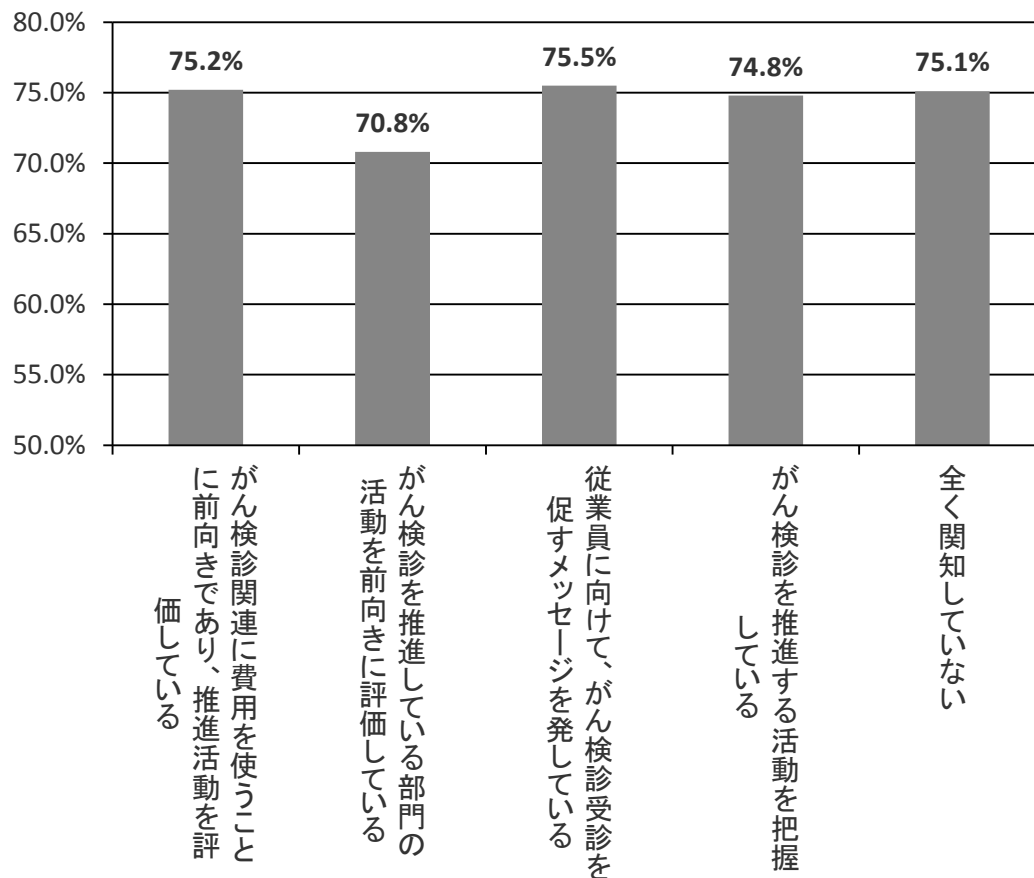
経営層の意識・関わり方と受診率

- 経営層が「全く関与していない」と回答した企業・団体は、ごく少数であった。
- がん検診に対する経営層の意識・関わり方と、当該企業のがん検診受診率とを比較したが、いずれも受診率は高く、ほとんど変化はなかった。

▼経営者の意識・関わり方の件数

意識・関わり方	件数
がん検診関連に費用を使うことに前向きであり、推進活動を評価している	93
がん検診を推進している部門の活動を前向きに評価している	73
従業員に向けて、がん検診受診を促すメッセージを発している	106
がん検診を推進する活動を把握している	104
全く関知していない	7

▼経営者の意識・関わり方とがん検診受診率



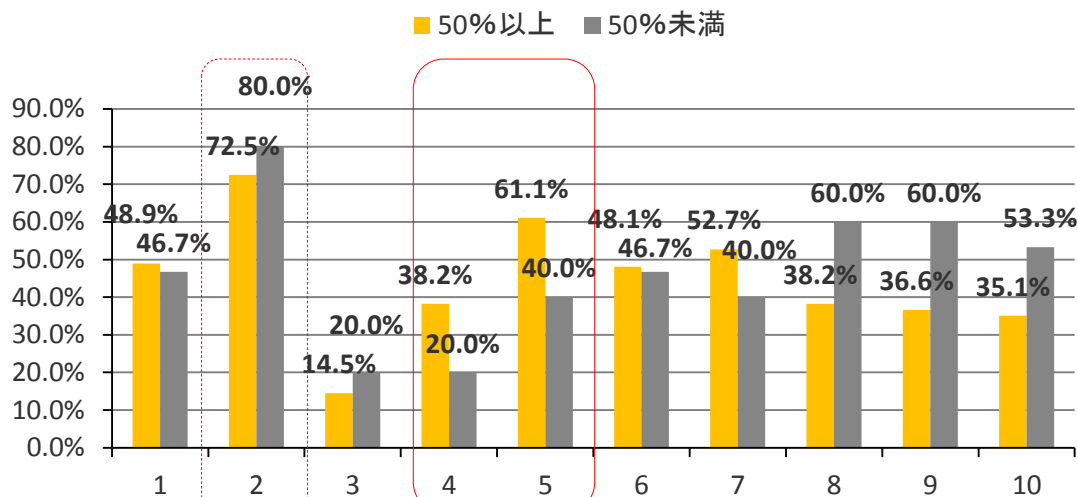
■ 5大がん平均受診率

注：検診項目・対象年齢ともに「有効性評価に基づくがん検診ガイドライン」を満たしている企業・団体を対象としてカウントしたもの

受診率向上の為の取組み状況①

- 胃・肺・大腸がんの平均受診率が50%以上達成している企業・団体と50%未満となっている企業・団体で、効果を実感している取組みを比較してみた。
- 共に「がん検診費用を会社補助」が一番に挙げられていたものの、受診率の高低であまり差はなく、「専門スタッフが積極的に関与」や、「検診を受けやすい環境づくり」では、50%以上のグループが50%未満のグループを大きく上回っていた。

▼効果を実感している取組み(胃・肺・大腸がん検診)(注)



【うまくいっていると評価できる取組み】

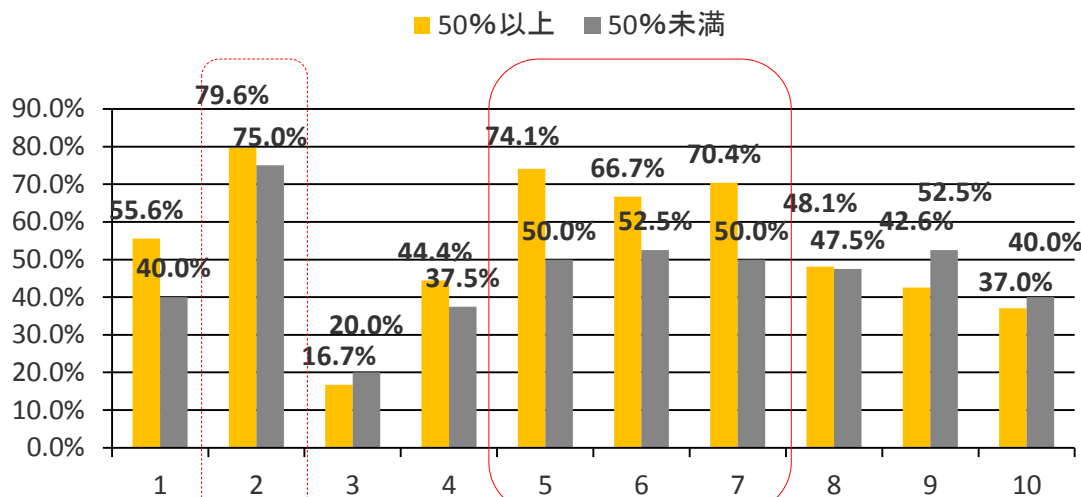
- 経営層ががん検診への費用負担に積極的
- がん検診費用を会社補助(全額 or 一定額)
- 経営層ががん検診推進活動を評価(例: 当該部門、担当者の業績評価に反映される等)
- 専門スタッフ(産業医・保健師・看護師等)が積極的に関与
- がん検診受診時間を就労扱いする等、検診を受けやすい勤務・検診環境づくり
- がん検診検査項目を充実
- がん検診受診の利便性を向上(受診し易さ・申込み易さ等を工夫)
- 企業と健保組合が一体となって推進活動を実施
- 企業もしくは健保組合による従業員に向けての受診勧奨活動を積極推進
- 職員等に対する啓発活動を通じて、がん検診の認知・意識の醸成

注: アンケート(n=210から)任意回答を集計
各グループの企業数のうち、その取組みを実施している企業数の割合(%)を示す

受診率向上の為の取組み状況②

- 乳・子宮頸がんにおいても、「がん検診費用を会社補助」が最も多い取組みであったが、受診率の高低であまり差はなく、「検診を受けやすい環境づくり」や「がん検診受診の利便性の向上」といった、検診の受けやすさを工夫する項目において、受診率が50%以上のグループが50%未満のグループを大きく上回っていた。

▼効果を実感している取組み(注)(乳・子宮頸がん検診)



【うまくいっていると評価できる取組み】

- 経営層ががん検診への費用負担に積極的
- がん検診費用を会社補助(全額 or 一定額)
- 経営層ががん検診推進活動を評価(例: 当該部門、担当者の業績評価に反映される等)
- 専門スタッフ(産業医・保健師・看護師等)が積極的に関与
- がん検診受診時間を就労扱いする等、検診を受けやすい勤務・検診環境づくり
- がん検診検査項目を充実
- がん検診受診の利便性を向上(受診し易さ・申込み易さ等を工夫)
- 企業と健保組合が一体となって推進活動を実施
- 企業もしくは健保組合による従業員に向けての受診勧奨活動を積極推進
- 職員等に対する啓発活動を通じて、がん検診の認知・意識の醸成

注: アンケート(n=210から)任意回答を集計

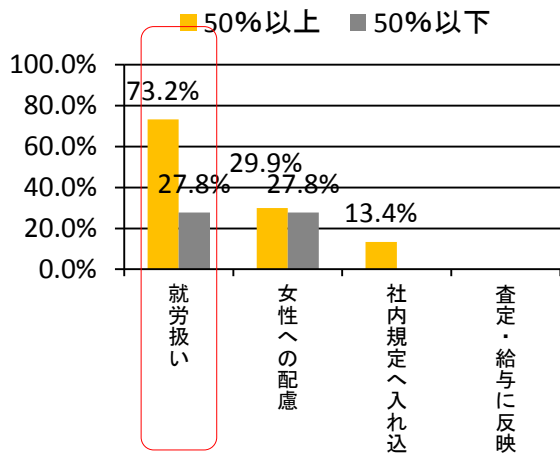
各グループの企業数のうち、その取組みを実施している企業数の割合(%)を示す

受診率向上の為の具体的施策①

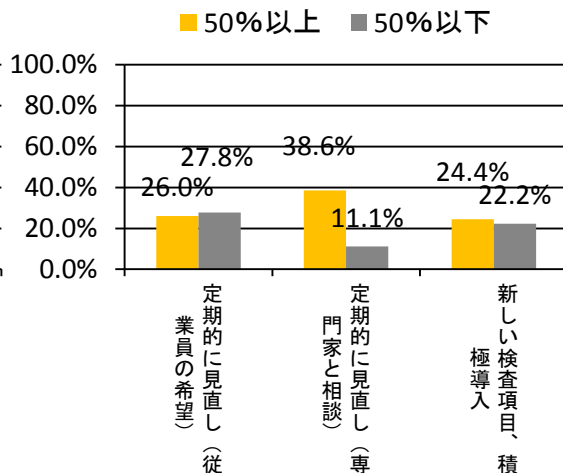
- 「がん検診を就労扱いとする」や「定期健診と併せて、一括受診できるようにしている」といった項目では、受診率が50%以上のグループが50%未満のグループを大きく上回っていた。

▼実施している取組み(胃・肺・大腸がん検診)(注)

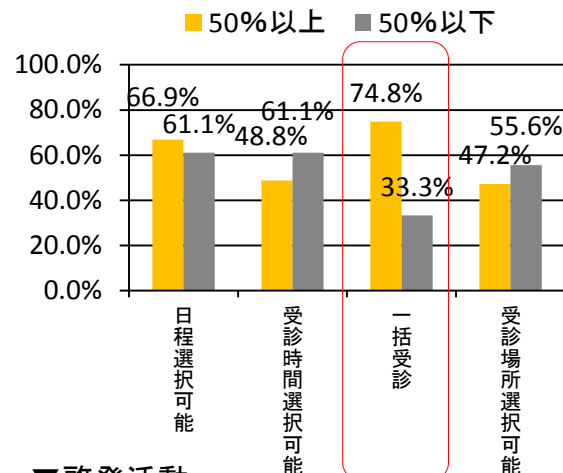
▼検診環境づくり



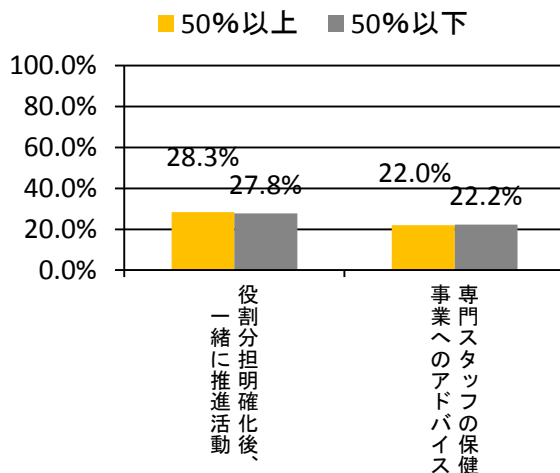
▼がん検診項目の充実



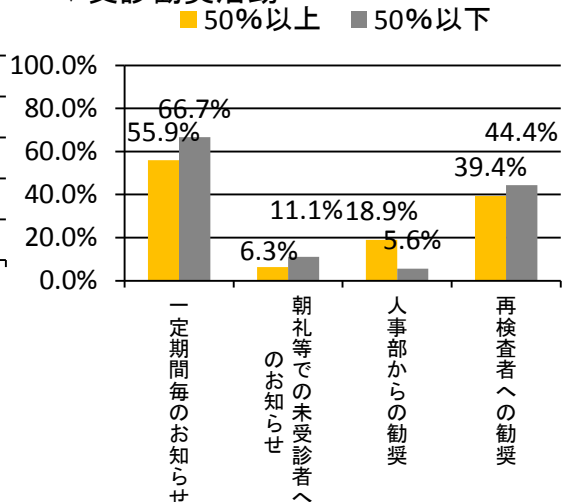
▼利便性の向上



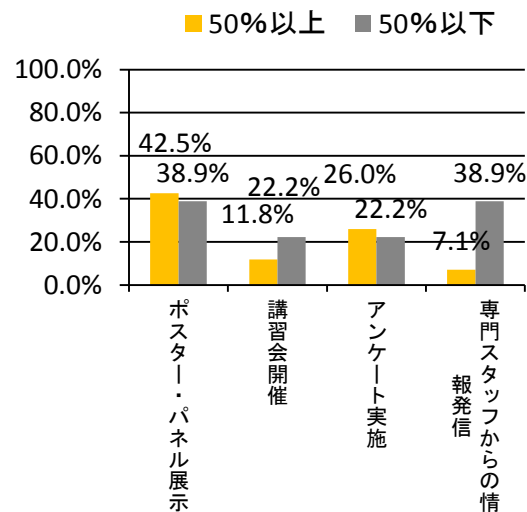
▼企業と健保組合の連携



▼受診勧奨活動



▼啓発活動



注: アンケート(n=210から)任意回答を集計

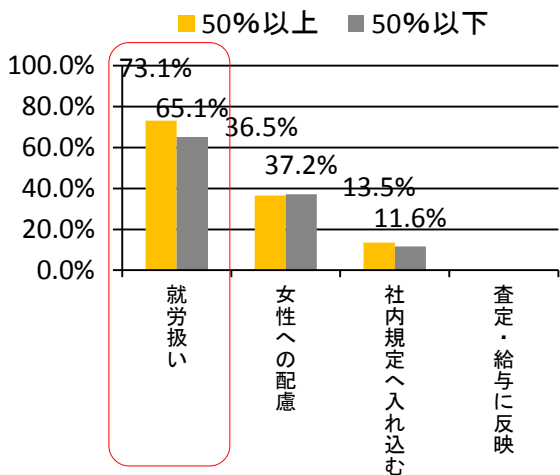
各グループの企業数のうち、その取組みを実施している企業数の割合(%)を示す

受診率向上の為の具体的施策②

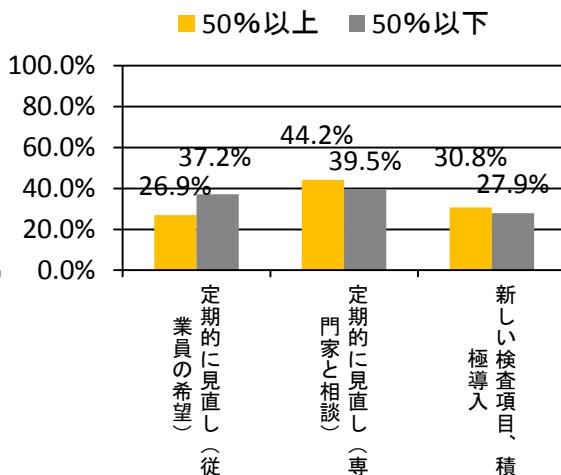
- 「がん検診を就労扱いとする」や「定期健診と併せて、一括受診できるようにしている」、「人事部からの勧奨通知」といった項目では、受診率が50%以上のグループが50%未満のグループを大きく上回っていた。

▼実施している取組み(乳・子宮頸がん検診) (注)

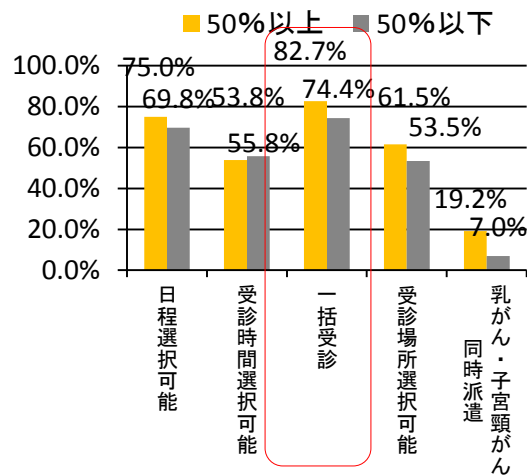
▼検診環境づくり



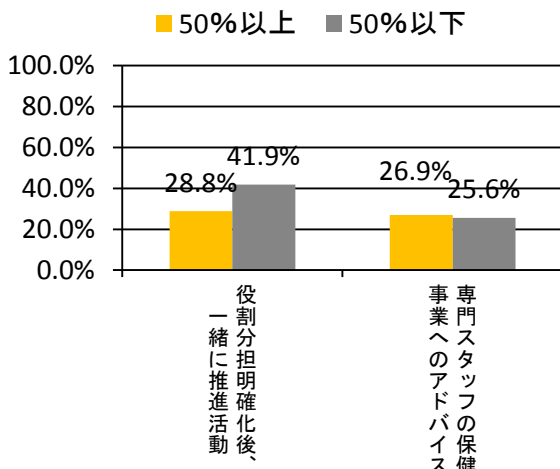
▼がん検診項目の充実



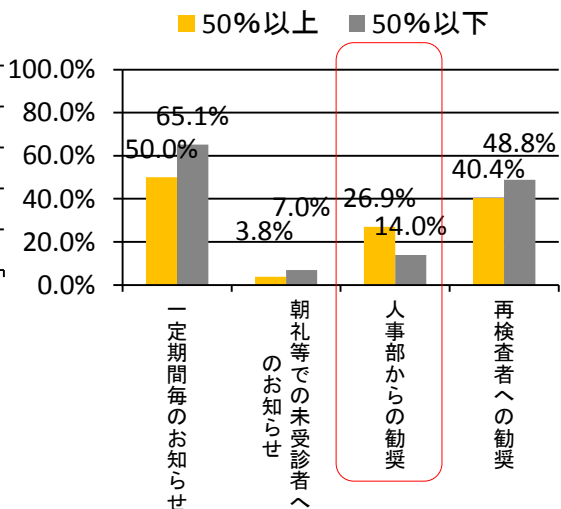
▼利便性の向上



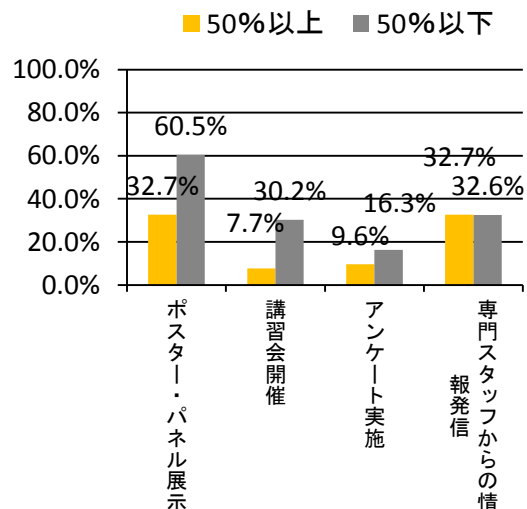
▼企業と健保組合の連携



▼受診勧奨活動



▼啓発活動



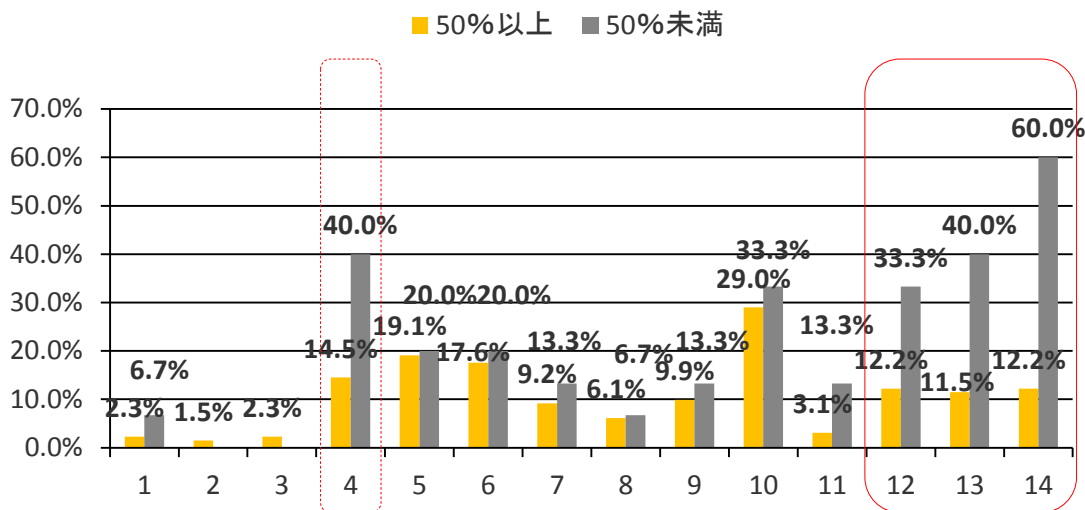
注: アンケート(n=210から)任意回答を集計

各グループの企業数のうち、その取組みを実施している企業数の割合(%)を示す

受診率向上に向けた課題①

- 胃・肺・大腸がんのグループでは、50%未満の企業・団体では、50%以上の企業・団体に比べ、「推進する人材不足」、「新たな企画のアイデア不足」が多かった。

▼課題(胃・肺・大腸がん検診)(注)



【課題と感ずること】

1. 経営層ががん検診への費用負担に消極的
2. 経営層ががん検診推進活動に対する評価をしていない
3. 専門スタッフ(産業医・保健師・看護師等)の関与が消極的
4. 推進する人材が不足
5. 受診率の明確な目標が未設定
6. 他社事例等の具体的な取組み方法に関する情報不足
7. がん検診受診補助や受診勧奨活動に関する予算不足
8. がん検診受診可能な場所・医療機関数が不足
9. 従業員に対する有効な受診勧奨手法がわからない
10. 被扶養者に対する有効な受診勧奨手法がわからない
11. 本社と比べて、全国支社レベルでは推進活動が消極的
12. 啓発ツール等が不足
13. 啓発等を実施しても従業員の意識が上がらない
14. 新たな企画のアイデア不足

注: アンケート(n=210から)任意回答を集計

各グループの企業数のうち、その取組みを課題と認識している企業数の割合(%)を示す

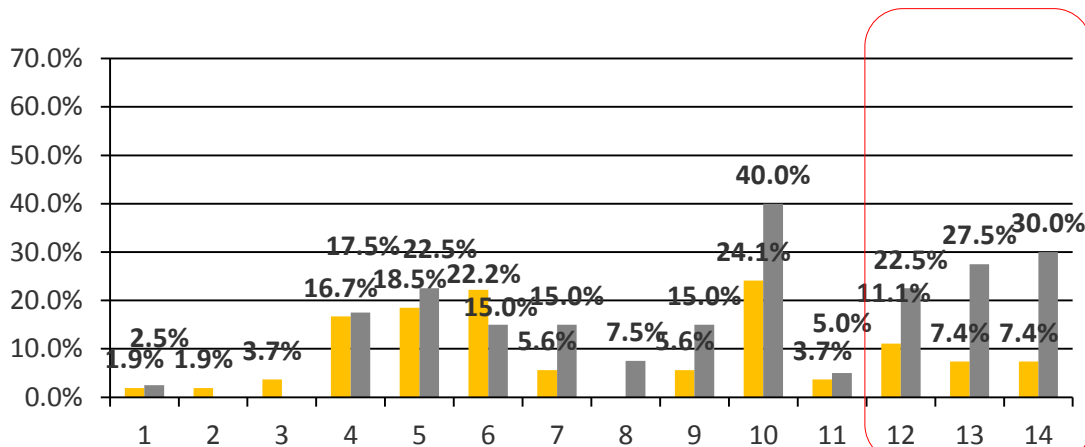
受診率向上に向けた課題②

- 乳・子宮頸がんのグループでは、50%未満の企業・団体では、50%以上の企業・団体に比べ、「新たな企画のアイデア不足」、「意識が上がらない」が多かった。

⇒「がん検診企業アクション」事業としては、今後「新たな企画のアイデア不足」、「意識が上がらない」といった課題に対して、企画のお手伝いや、さらなるツール制作を通じて、サポートしていかねばならないということに改めて認識しました。

▼課題(乳・子宮頸がん検診)(注)

■ 50%以上 ■ 50%未満



【課題と感ずること】

- 経営層ががん検診への費用負担に消極的
- 経営層ががん検診推進活動に対する評価をしていない
- 専門スタッフ(産業医・保健師・看護師等)の関与が消極的
- 推進する人材が不足
- 受診率の明確な目標が未設定
- 他社事例等の具体的な取組み方法に関する情報不足
- がん検診受診補助や受診勧奨活動に関する予算不足
- がん検診受診可能な場所・医療機関数が不足
- 従業員に対する有効な受診勧奨手法がわからない
- 被扶養者に対する有効な受診勧奨手法がわからない
- 本社と比べて、全国支社レベルでは推進活動が消極的
- 啓発ツール等が不足
- 啓発等を実施しても従業員の意識が上がらない
- 新たな企画のアイデア不足

注: アンケート(n=210から)任意回答を集計

各グループの企業数のうち、その取組みを課題と認識している企業数の割合(%)を示す

受診率向上に向けた課題(予算不足)

- これまで挙げてきた受診率向上の為の主な課題のほかに、「予算不足」を課題として挙げた企業・団体は、20社(全体の9.7%)であった。
- 予算不足の原因は様々だが、「ここ4~5年、受診者数が増えたため、予算が厳しくなった」等が目立っており、財政面での制約が、年々厳しくなっている傾向が伺える。

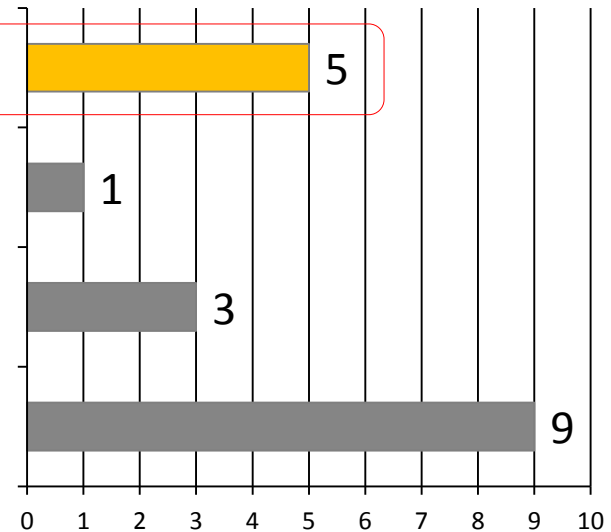
▼予算不足の原因

ここ4~5年、受診者数が増えたため、予算が厳しくなった

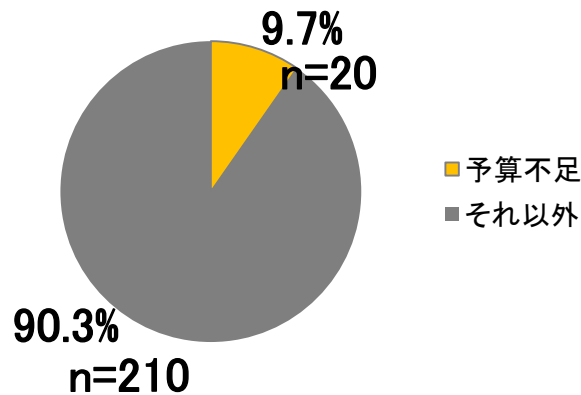
ここ4~5年、がん検診受診補助や受診勧奨活動に関する予算が削られている

以前より、ずっとがん検診受診補助や受診勧奨活動に関する予算が削られている

その他の理由



▼回答状況 (n=210)



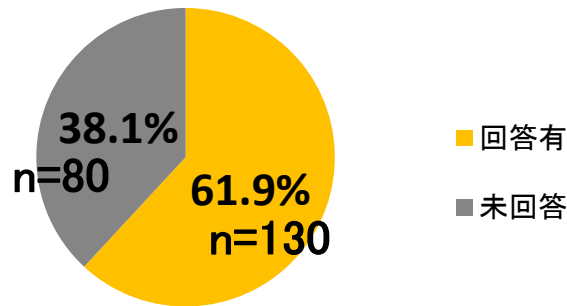
▼その他の理由(任意記載)

- 経費節減が行われている中で、どう予算立てするか難しい問題である。
- もともと独自の予算が計上されていない。
- 当該受診捕縄費用だけではなく、全体的に経費は削減方向にあるため。
- 健康保険組合の存続危機。
- 検診費用を補助する健保財政を今後、楽観視できないため。
- 予算に占める交付金割合の上昇に伴い、受診補助に充てる予算が枯渇する。
- 新しい項目(がん検診項目)の有効性。
- 前立腺がんへの補助金が無く自己負担による受診となっている。
- 現在は特定検診の必須項目のみ全額健保負担。オプション検査は自己負担にて実施。

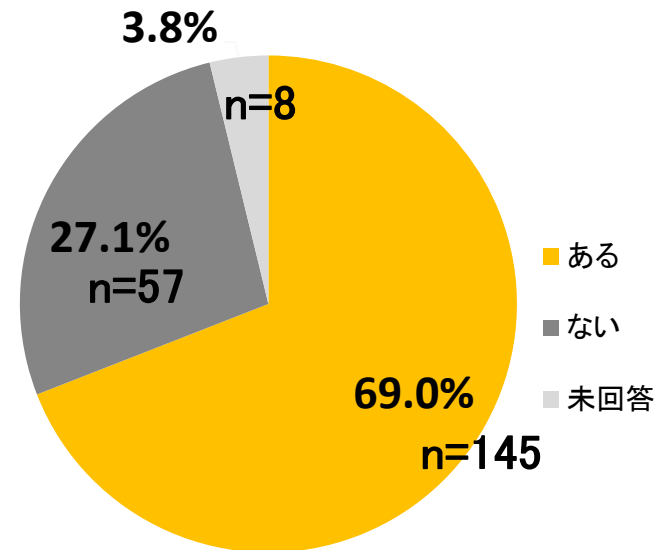
がんと就労支援の現状①

- 上記のがん罹患患者に対し、健康保険法で定められている休業補償制度に上乗せし、独自の支援制度を設けている企業・団体は、全体の145社、全体の約7割を占めていた。

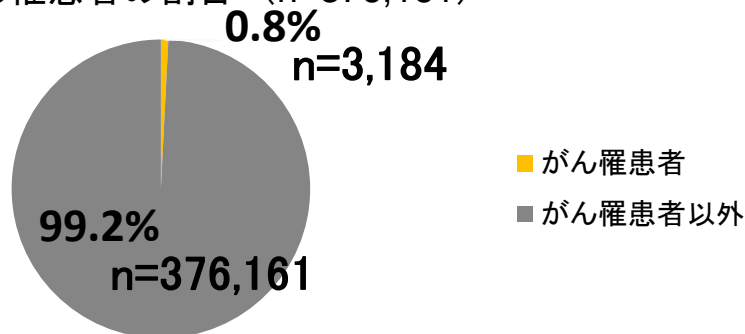
▼がん罹患患者数について、回答のあった企業・団体の割合 (n=210)



▼独自の支援制度の有無 (n=210)



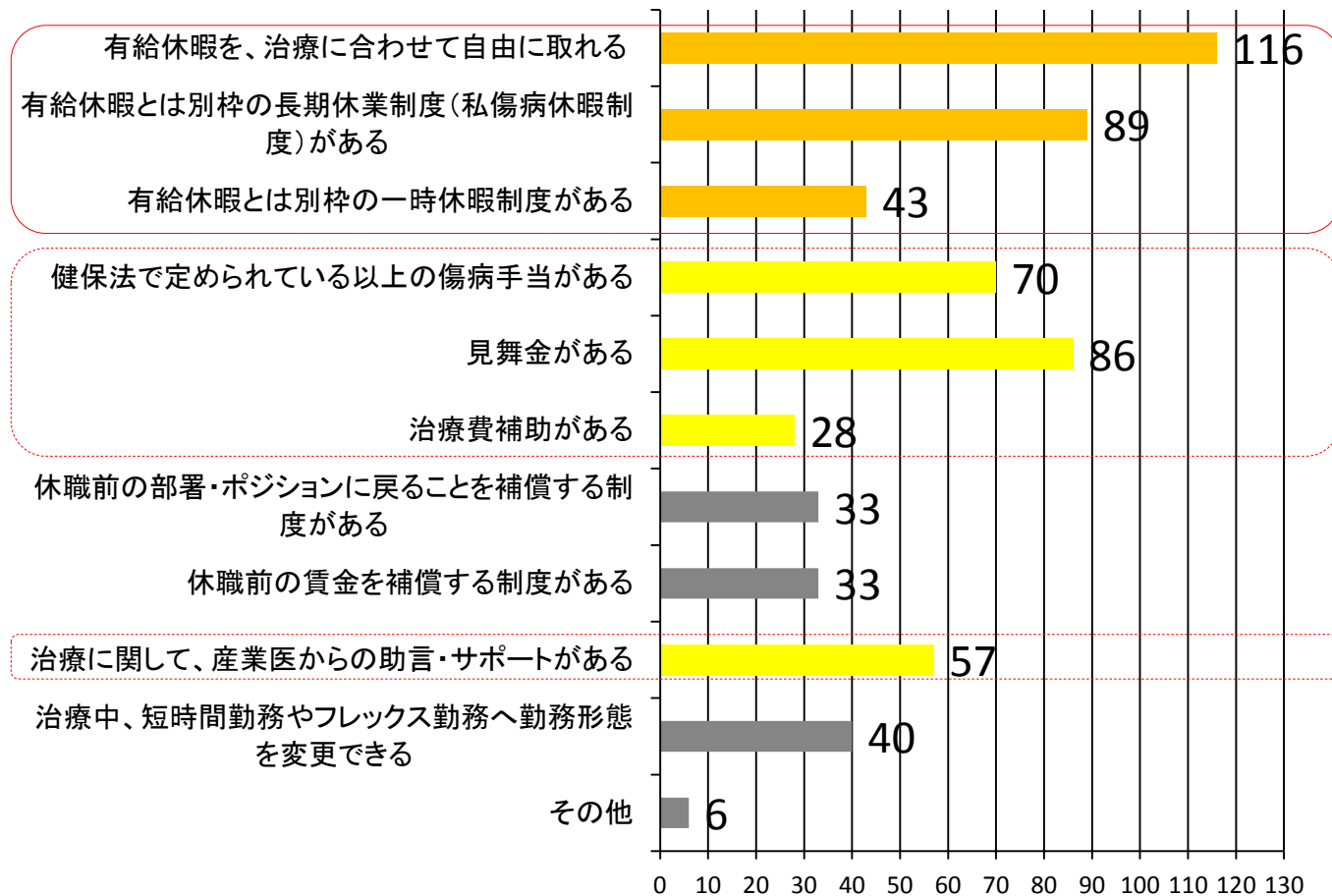
▼回答のあった企業・団体の従業員のうち、がん罹患者の割合 (n=376,161)



がんと就労支援の現状②

- 就業しているがん罹患者への支援として、最も多くみられたのは休業制度で、傷病手当・見舞金、産業医からの助言等、費用面・医療面での支援制度を導入している例も多く見られた。

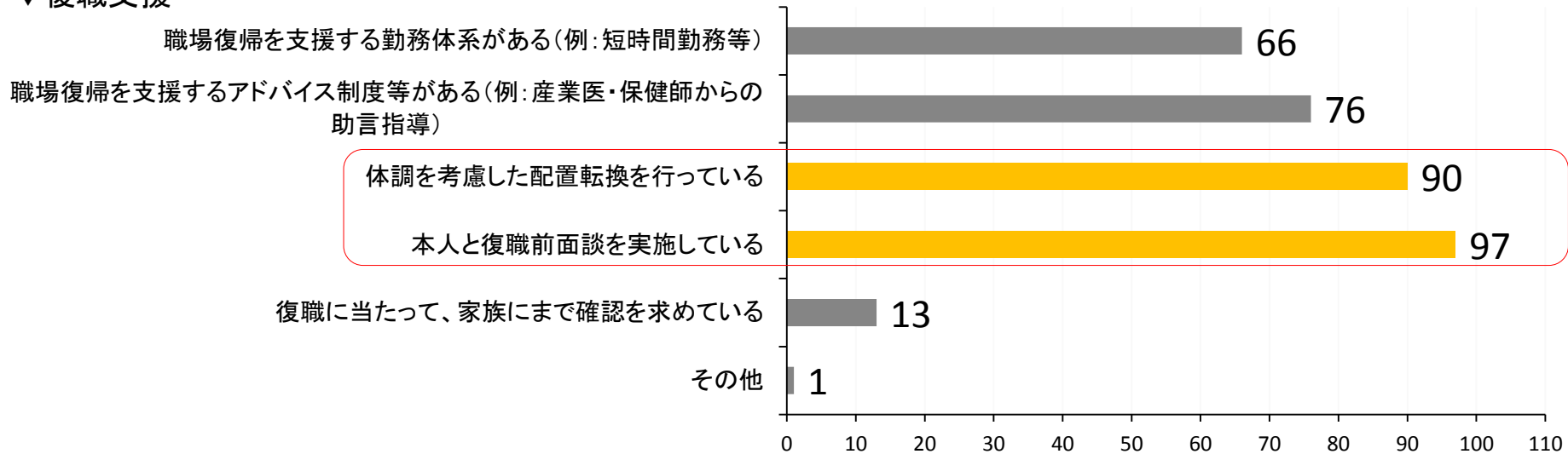
▼がん治療中の支援



がんと就労支援の現状③

- 復職支援の内容としては、「本人と復職前面談を実施している」が最も多く、次いで「体調を考慮した配置転換を行っている」が多かった。

▼復職支援



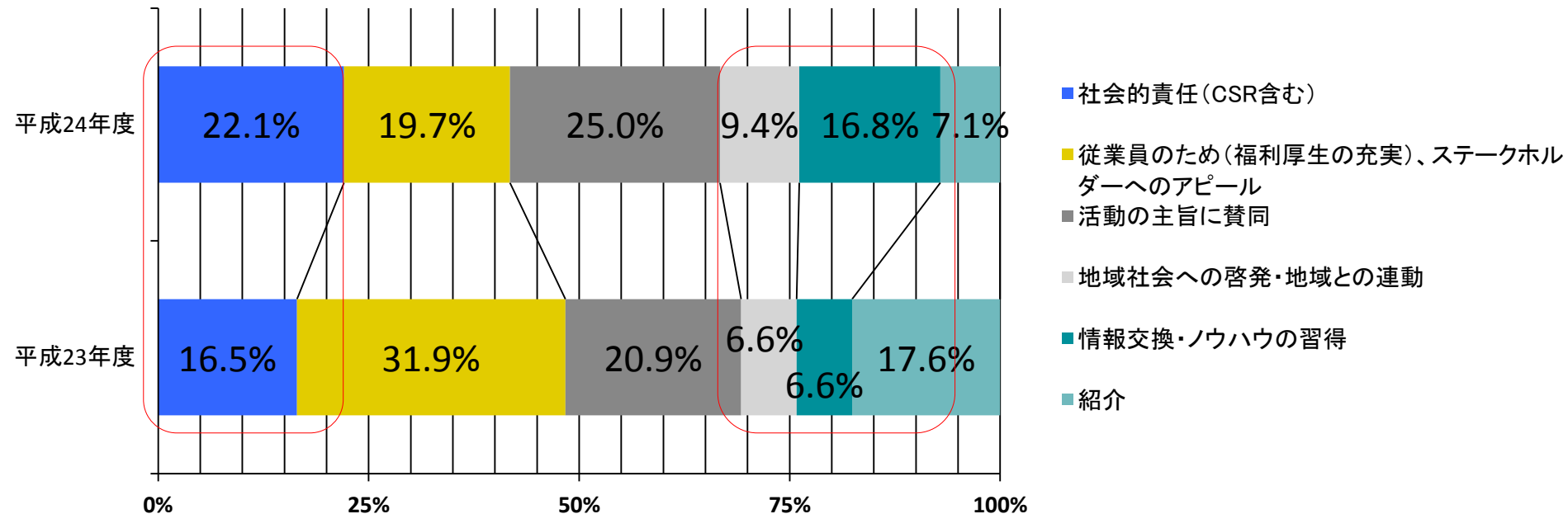
▼その他支援内容

- 病気休暇90日までは、給与の100%を支給、90日を超えて、1年までは給与の80%を支給、1年を超えると無給(しかし、無給になってから1年6か月間は、共済組合から給与日額の2/3を支給)
- 産業医の指示によって、流動的に対応。
- 団体長期障害所得補償保険(GLTD保険(Group Long Term Disability))に加入。
- 面談にて、時短や配置転換必要に応じて実施

がん検診企業アクション事業に 参加した動機

- がん検診企業アクション事業に参加した動機として、平成23年度と比較して、「社会的責任(CSR)」、「活動の主旨」、「地域社会への啓発・地域との連動」、「情報交換・ノウハウの習得」等の割合が増加した。

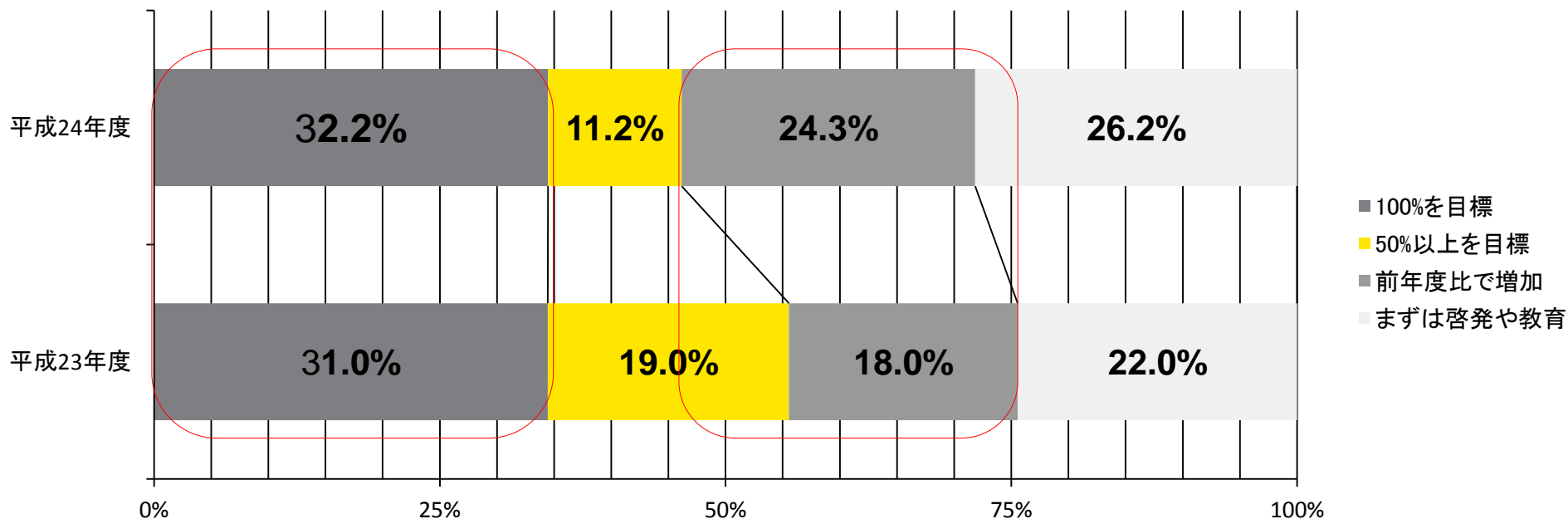
▼がん検診企業アクションへの参加動機



がん検診受診における目標

- がん検診受診における目標としては、「100%を目標」とする企業・団体は平成23年度とほぼ同一水準であったが、「前年度比で増加」、「まずは啓発や教育」の割合が増加した。

▼がん検診受診における目標



▼その他目標

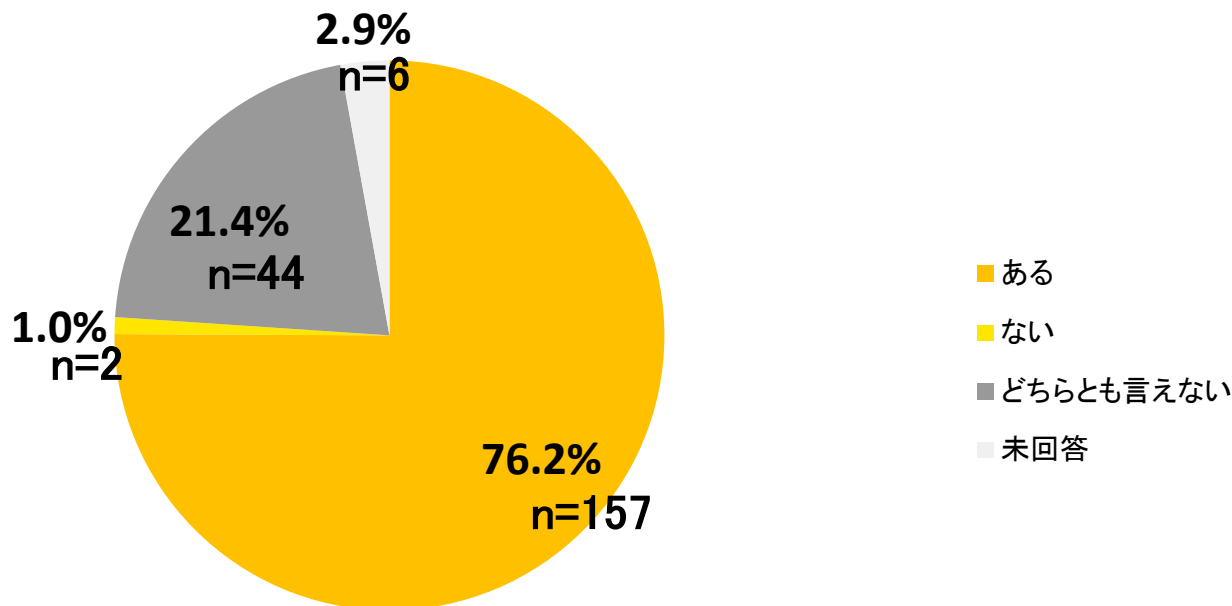
- 被保険者100%、被扶養者70%
- 必須対象者の受診率100%を目標
- 目指すのは100%以外ない。
- 70%以上を目標
- 現在、20歳でも人間ドック自己負担3000円で受診可能であるが、費用対効果や被爆を考えると、重要度の高い40歳以上を100%目標として対策している
- 目標値は設定していない

注：アンケート(n=210から)複数任意回答を集計

がん検診受診率向上に向けた取組み 今後の拡大意欲有無

- 回答者のうち、がん検診受診率向上に向けた取組みを「今後拡大していきたい」と回答された企業・団体は、全体の約4分の3にあたる157社で、中長期的な視野での取組み姿勢が伺える。

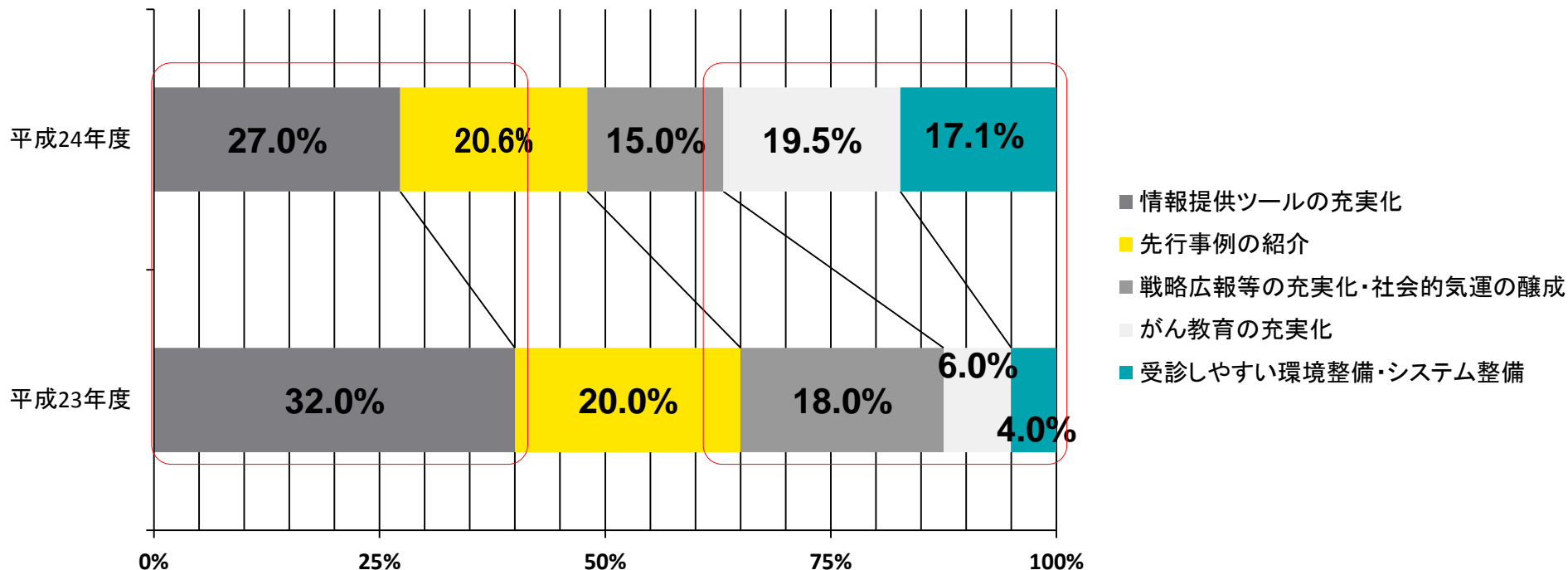
▼今後の拡大意欲 (n=210)



がん検診企業アクション事業に期待すること

- がん検診企業アクション事業に期待することとして、「情報提供ツールの充実化」が最も多かった。
 - 「がん教育の充実化」、「受診しやすい環境整備・システム整備」の割合が大きく増加した。
- ⇒そのようなことから、事務局としては、今後もがん及び、がん検診に関する教育用ツールの充実化を図っていく必要があると認識いたしました。

▼がん検診企業アクションへの期待



がん検診企業アクション事業に 新たに行って欲しいサポート内容

▼その他サポート要望

- ・ 「推進パートナー」に新規参加登録した企業に対して、活動の道筋というようなアドバイスが欲しい。(担当者との面談など)
- ・ 「がん検診のススメ」は非常に好評だったので、無料でいただける新しい広報冊子を作って配付して欲しい。
- ・ テレビなどで主旨や参加企業紹介番組などして欲しい。紹介されなくても当社も参加企業の1社であるとの自覚が芽生えることを期待している。
- ・ 子どもの時から、学校教育で推進してほしい。
- ・ 医療関係企業以外の他社事例の紹介・啓蒙ツール(冊子、パンフレット等)の配布
- ・ がん検診受診率の高い企業及び健康保険組合の「がん検診受診率事例発表大会」を実施して欲しい。例として1企業及び1健康保険組合が30分以内で発表する。AM10:00～AM17:00、10事例を発表、終了後に情報交換会を90分実施(名刺交換会)
- ・ 専門家である医師等による「がん」に関する講義等の動画ファイルを提供して頂く等、当組合の啓発充実化にご協力頂きたい
- ・ 啓発活動用人員派遣
- ・ がん検診の是非については、様々な見解がある。検診の有効性(受診や治療を勧める根拠となる事である)についての最新情報を随時提供して欲しい。

等